

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年5月25日
【事業年度】	第50期（自平成22年3月1日至平成23年2月28日）
【会社名】	株式会社アークス
【英訳名】	ARCS COMPANY,LIMITED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 横山 清
【本店の所在の場所】	札幌市中央区南十三条西十一丁目2番32号
【電話番号】	011(530)1000（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員コーポレート部門担当 古川 公一
【最寄りの連絡場所】	札幌市中央区南十三条西十一丁目2番32号
【電話番号】	011(530)1000（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員コーポレート部門担当 古川 公一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 証券会員制法人札幌証券取引所 （札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第46期 平成19年2月	第47期 平成20年2月	第48期 平成21年2月	第49期 平成22年2月	第50期 平成23年2月
売上高 (百万円)	229,776	241,455	253,896	270,722	303,608
経常利益 (百万円)	8,108	8,882	9,381	9,561	10,061
当期純利益 (百万円)	3,964	4,908	4,972	5,049	5,449
純資産額 (百万円)	53,430	56,200	59,454	63,134	67,168
総資産額 (百万円)	95,654	96,956	99,347	120,351	118,368
1株当たり純資産額 (円)	1,356.55	1,364.27	1,443.59	1,532.96	1,630.94
1株当たり当期純利益金額 (円)	100.53	118.89	120.73	122.60	132.31
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	55.8	58.0	59.8	52.5	56.7
自己資本利益率 (%)	7.6	9.0	8.6	8.2	8.4
株価収益率 (倍)	15.9	11.5	11.7	9.9	9.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	7,935	8,707	6,713	7,921	7,252
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,800	3,226	4,048	5,644	2,699
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,971	4,462	2,570	151	5,612
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	5,532	6,550	6,644	9,072	8,013
従業員数 (人)	2,265	2,294	2,330	2,700	2,727
[外、平均臨時雇用者数]	(6,593)	(6,906)	(7,345)	(8,661)	(8,377)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 平成19年3月1日付で、株式1株につき1.05株の株式分割を行っております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第46期 平成19年 2 月	第47期 平成20年 2 月	第48期 平成21年 2 月	第49期 平成22年 2 月	第50期 平成23年 2 月
売上高 (百万円)	2,252	2,272	2,542	2,688	2,963
経常利益 (百万円)	1,642	1,543	1,615	1,662	1,584
当期純利益 (百万円)	1,505	1,366	1,517	1,521	1,579
資本金 (百万円)	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
発行済株式総数 (千株)	39,789	41,778	41,778	41,778	41,778
純資産額 (百万円)	41,082	40,949	41,064	41,102	41,239
総資産額 (百万円)	41,486	42,055	43,293	51,124	50,758
1株当たり純資産額 (円)	1,043.38	994.21	997.03	997.96	1,001.31
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	30.00 (14.00)	33.00 (15.00)	35.00 (16.00)	35.00 (17.00)	38.00 (17.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	38.19	33.11	36.84	36.94	38.35
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	99.0	97.4	94.9	80.4	81.2
自己資本利益率 (%)	3.7	3.3	3.7	3.7	3.8
株価収益率 (倍)	41.8	41.3	38.4	32.9	34.0
配当性向 (%)	78.6	99.7	95.0	94.7	91.3
従業員数 (人) [外、平均臨時雇用者数]	27 (-)	26 (-)	41 (5)	41 (6)	49 (5)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 平成19年3月1日付で、株式1株につき1.05株の株式分割を行っております。

2【沿革】

年月	事項
昭和36年10月	生鮮食料品の小売業を目的として、札幌市南十三条西九丁目716番地において(株)ダイマルスーパー（現、(株)アークス）設立（資本金5百万円）。
昭和36年11月	本社に食品スーパーマーケットの第一号店「山鼻店」を併設、開店。
昭和39年11月	北海道札幌郡広島村字大曲（現、北海道北広島市大曲）に本社を移転、商号を大丸産業(株)に変更。
昭和41年5月	ビルメンテナンス事業の大丸建装(株)（現、(株)エルディ）を設立。
昭和44年8月	商号を大丸スーパー(株)に変更。
昭和55年6月	共同集中仕入機構の(株)シジシージャパンに加盟。
昭和62年7月	大丸建装(株)（現、(株)エルディ）に資本参加し、子会社とする。
平成元年2月	(有)イワイ（現、(株)イワイ）に資本参加し、酒類販売事業の子会社とする。
平成元年3月	丸友産業(株)と合併し、商号を(株)ラルズ（現、(株)アークス）に変更。
平成元年5月	札幌市豊平区平岸一条一丁目に本社を移転。
平成5年7月	(株)コーサーに資本参加し、子会社とする。
平成7年11月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成8年3月	(株)イチワ（現、(株)道東ラルズ・本社北海道北見市）に資本参加し子会社とする。
平成9年11月	(有)ライフポート（現、(株)ライフポート）を医薬品販売事業の子会社とする。
平成10年9月	(株)三島の関連会社(有)サンフーズ（現、(株)道北ラルズ・本社北海道旭川市）に資本参加し子会社とする。
平成12年2月	(株)角幡商店より5店舗を買収し、(株)道北ラルズにて運営。 (株)ユニークショップつしま（本社北海道函館市）と共同出資で(株)北海道流通企画（現、(株)道南ラルズ）を設立。
平成12年5月	(株)シー・ジー・シー北海道本部（現、(株)北海道シジシー）への出資比率が20%超となり関連会社とする。
平成12年12月	(株)いちまる（本社北海道帯広市）に20%資本参加し、関連会社とする。
平成13年10月	(株)ホームストア（本社北海道室蘭市）に90%資本参加し、子会社とする。
平成14年11月	食品の安全・衛生管理や食品加工の技術を研鑽する場として、本社敷地内にラルズ生活研究センターを開設。 商号を(株)アークスに変更するとともに、会社分割（会社分割期日平成14年11月1日）により純粋持株会社へ移行する。
平成15年3月	同日、会社分割により営業の全てを承継した(株)ラルズ（本社札幌市豊平区）を設立。
平成16年2月	同日、(株)福原（本社北海道帯広市）を株式交換により完全子会社とする。 アークスグループ統一の新情報システム「e-ARCS」を立ち上げる。
平成16年3月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
平成16年3月	子会社店舗の地域別再編成として、(株)福原のフクハラ恵み野店及び同島松店の営業を(株)ラルズに移管し、(株)道東ラルズのビッグハウス釧路店の営業を(株)福原にそれぞれ移管する。
平成16年10月	(株)福原の4店舗（びあざフクハラ桜町店、フクハラタイガー店、同とん田西町店、同三輪店）の営業を(株)道東ラルズへ移管する。
平成16年10月	(株)ふじ（本社北海道旭川市）を株式交換により完全子会社とする。
平成17年2月	東京証券取引所市場第一部銘柄へ指定。
平成17年3月	(株)いちまる（本社北海道帯広市）と資本・業務提携を解消する。
平成18年11月	(株)三島（本社北海道士別市）より4店舗の営業を(株)道北ラルズにて譲り受け。
平成19年2月	新業態「スーパーアークス」の第1号店としてスーパーアークス菊水店を開店。 当社子会社の株式会社エルディと株式会社カインズ（本社群馬県高崎市）との業務提携（ホームセンター事業におけるフランチャイズ基本契約の締結）を発表。
平成20年3月	(株)ラルズは、(株)ホームストアを吸収合併。
平成20年10月	当社及び(株)ラルズは、札幌市豊平区平岸一条一丁目9番6号から札幌市中央区南十三条西十一丁目2番32号（現在地）に本社を移転。
平成21年10月	東京急行電鉄株式会社及び株式会社東急ストアより株式会社札幌東急ストア（現、(株)東光ストア、本社札幌市）の全株式を取得し完全子会社とする。
平成22年2月	札幌証券取引所に株式を上場。
	平成23年2月末現在のアークスグループ総店舗数203店舗。

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社アークス）、子会社13社並びに関連会社1社の計15社で構成され、スーパーマーケット事業を主な事業としております。当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。なお、事業区分については、事業の種類別セグメントと同一区分であります。

(1) 小売事業（会社総数11社）

(株)ラルズは食料品を中心に衣料品及び住居関連商品を販売するスーパーマーケット、(株)福原、(株)ふじ、(株)道東ラルズ、(株)道北ラルズ、(株)道南ラルズ、(株)東光ストアは食料品を中心としたスーパーマーケット、(株)イワイは酒類等の小売、(株)ライフポートは医薬品等の小売と写真機・写真材料の販売及び写真焼付業、(株)エルディは住居関連商品等を販売するホームセンター、(有)ふっくら工房は(株)福原の店舗内においてパンの製造販売を行っております。

(2) その他の事業

観光事業（会社総数2社）

(株)福原は観光ホテル及び旅行代理店業務を、(株)北海道ネイチャーセンターは自然体験観察の案内を行っております。

ビルメンテナンス事業（会社総数1社）

(株)エルディは施設の清掃、設備の保守管理を中心とした総合ビルメンテナンスを行っております。

不動産賃貸事業（会社総数9社）

(株)アークスは、本社ビル及び敷地内の一部について、不動産賃貸業務を行っております。また、(株)ラルズ、(株)福原、(株)ふじ、(株)道東ラルズ、(株)道北ラルズ、(株)道南ラルズ及び(株)東光ストアは、スーパーマーケットの店舗内及びショッピングセンター敷地内の一部について、不動産賃貸業務を行っております。(株)エルディは駐車場の不動産賃貸業務を行っております。

損害保険・生命保険代理店業（会社総数1社）

(株)エルディは店舗施設等の損害保険に係る業務及び生命保険募集業務を行っております。

卸売業（会社総数1社）

(株)北海道シジシーは共同集中仕入機構（(株)シジシージャパン）の分荷商品の食品卸売業を行っております。

食品製造業（会社総数1社）

(株)ナイス・フーズは、日配品の製造を行っております。

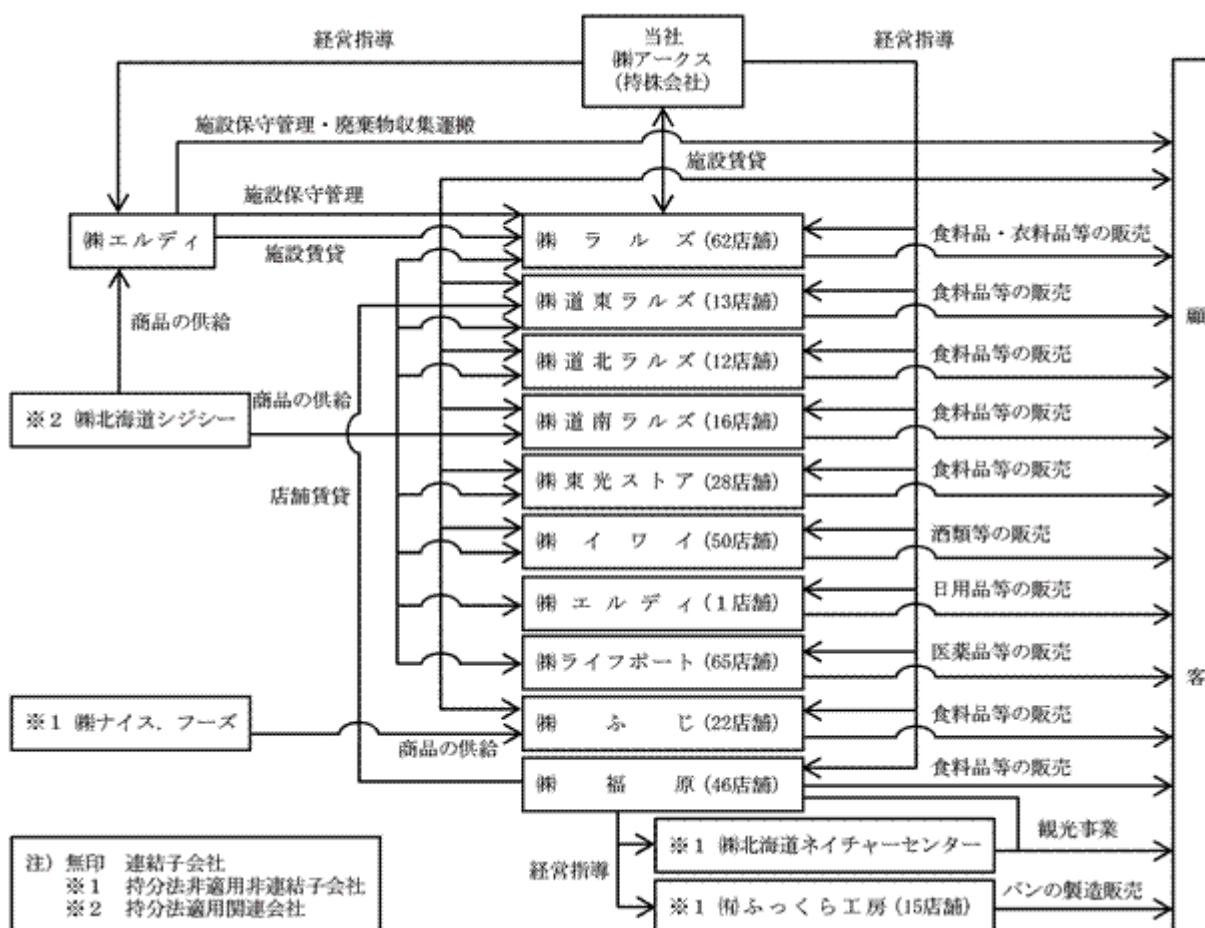
産業廃棄物・一般廃棄物収集運搬事業（会社総数1社）

(株)エルディは産業廃棄物・一般廃棄物の収集運搬業務を行っております。

建設事業（会社総数1社）

(株)エルディは建築物の内装および外装の設計ならびに施工を行っております。

事業系統図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱ラルズ (注)1、2	札幌市中央区	4,200	食料品等小売事業	100	経営指導の受託 建物等の賃貸 役員の兼任あり
㈱福原 (注)1、2	北海道帯広市	2,481	食料品等小売事業	100	経営指導の受託 資金の借入 役員の兼任あり
㈱東光ストア (注)1、2	札幌市白石区	1,377	食料品等小売事業	100	経営指導の受託 資金の貸付 役員の兼任あり
㈱ふじ (注)2	北海道旭川市	781	食料品等小売事業	100	経営指導の受託 役員の兼任あり
㈱道東ラルズ	北海道北見市	450	食料品等小売事業	100	経営指導の受託 役員の兼任あり
㈱道北ラルズ	北海道旭川市	350	食料品等小売事業	100	経営指導の受託 役員の兼任あり
㈱道南ラルズ	北海道函館市	480	食料品等小売事業	100	経営指導の受託 資金の貸付 役員の兼任あり
㈱イワイ	札幌市豊平区	100	酒類等小売事業	100	経営指導の受託 役員の兼任あり
㈱エルディ	札幌市豊平区	480	ビルメンテナンス事業・ 保険代理店業、産業廃棄物 の収集・運搬及び住居関 連商品等を販売するホーム センター事業	100	経営指導の受託 役員の兼任あり
㈱ライフポート	札幌市豊平区	130	医薬品等小売事業及び写 真材料の販売・写真現像 ・焼付業	100	経営指導の受託 役員の兼任あり
(持分法適用関連会社) ㈱北海道シジシー	札幌市豊平区	114	卸売業	45.1 (24.2)	商品等の購入 建物等の賃貸 資金の借入 役員の兼任あり

(注)1. 特定子会社に該当しております。

2. ㈱ラルズ、㈱福原、㈱東光ストア及び㈱ふじは、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	㈱ラルズ	㈱福原	㈱東光ストア	㈱ふじ
(1) 売上高	115,642百万円	46,016百万円	45,638百万円	30,608百万円
(2) 経常利益	5,219百万円	2,030百万円	1,057百万円	1,030百万円
(3) 当期純利益	3,014百万円	1,158百万円	653百万円	656百万円
(4) 純資産額	32,033百万円	21,904百万円	3,742百万円	5,756百万円
(5) 総資産額	48,023百万円	28,223百万円	17,296百万円	10,250百万円

3. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年2月28日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
小売事業	2,666 (8,294)
その他の事業	61 (83)
合計	2,727 (8,377)

(注) 従業員数は就業人員であり、パートナー社員(1日1人8時間換算)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成23年2月28日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
49 (5)	48.6	20.1	5,751,050

- (注) 1. 当社の従業員は全員、(株)ラルズ、(株)福原、(株)ふじ及び(株)東光ストアからの出向者であり、平均勤続年数は各社での勤続年数を通算しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 従業員数は就業人員であり、パートナー社員(1日1人8時間換算)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は、アークスグループ労働組合連合と称し、上部団体の日本サービス・流通労働組合連合に加盟しており、労使関係は良好に推移しております。

なお、平成23年2月28日現在における組合員数は、13,547人であります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、新興国を中心とする海外経済の改善や政府の景気刺激策などの効果により一部に持ち直しの動きがみられたものの、雇用情勢や所得環境は依然として厳しく、円高によるデフレの進行、政治の混迷、個人消費の伸び悩みなどから、先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループの主力事業である食品小売業界におきましては、デフレ基調にやや改善が見られるものの、競合他社の相次ぐディスカウント業態への転換などを含め、低価格競争が依然として続いております。また、昨年夏の猛暑の影響で農作物や水産物の相場が上がる一方、店頭価格への転嫁は難しく厳しい経営環境が続いてまいりました。

このような状況のなか、当社グループは平成22年3月に㈱ラルズに新設した営業改革プロジェクトを中心に既存店舗の競合対策や売場の活性化を図り、業態変更を含めた店舗改装を積極的に進めてまいりました。また、利益の安定確保を図るべく、当社グループの共同仕入れを更に強化し、店舗においては生鮮食品の適切な加工・品出しを行うなど、廃棄ロスの対策にも取り組んでまいりました。

また、グループ全体の企業価値を更に向上させる策として、本年秋に稼働予定の次世代システムの構築を進めるとともに、平成21年10月末にグループ入りした㈱東光ストアではアークスグループが持つ商流・物流などの仕組みを共有することで利益率の改善に努めてまいりました。加えて、アークスRARAカードについては、ポイント連携企業の拡大により利便性を高めた結果、会員数が当連結会計年度末現在で157万人を超えるなど、顧客サービスの拡充にも取り組んでまいりました。なお、当連結会計年度におきましては、㈱東光ストアの業績が通年で寄与したため、売上高・利益共に大きく伸長いたしました。

店舗展開につきましては、新規出店4店舗、移転新築2店舗、業態変更含む改装12店舗、閉店2店舗を実施いたしました。新規出店は平成22年4月に「フクハラ公立大前店」（運営会社㈱福原）、同年6月に「ふじ旭町店」（運営会社㈱ふじ）、同年11月に「フクハラすずらん台店」（運営会社㈱福原）、同年12月に「スーパーアークスエクスプレス」（運営会社㈱ラルズ）の4店舗を開店いたしました。移転新築は平成22年4月に「ベストプライス南6条店」を「ベストプライス南6条通店」（運営会社㈱ふじ）に、同年10月に「フレッティ月寒東店」を「スーパーアークス月寒東店」（運営会社㈱ラルズ）に名称変更或いは業態変更し開店いたしました。また、店舗活性化対策として平成22年4月に「ラルズマート恵み野店」と「ラルズマート島松店」（運営会社いずれも㈱ラルズ）、同年5月に「フクハラ春日店」（運営会社㈱福原）、同年6月に「ウェスタンパワーズ」（運営会社㈱ふじ）、同年9月に「ビッグハウスエクストラ」（運営会社㈱ラルズ）、同年10月に「ビッグハウス元江別店」（運営会社㈱ラルズ）、同年11月に「ラルズマート白鳥店」（運営会社㈱道南ラルズ）の7店舗の改装に加え、同年6月に「ラルズマート西岡店」と「ラルズマート西岡中央店」（運営会社いずれも㈱ラルズ）、同年7月に「ラルズマート16条店」（運営会社㈱ラルズ）、同年10月に「ラルズマート当別駅前店」（運営会社㈱ラルズ）、同年11月に「スーパーアークス桜町店」（運営会社㈱道東ラルズ）の5店舗を業態変更の上、改装いたしました。また、平成22年9月に「ラルズマート大麻銀座店」（運営会社㈱ラルズ）、同年10月に「フレッティ月寒東店」（運営会社㈱ラルズ）の2店舗を閉店いたしました。

これらの結果、当連結会計年度末現在の当社グループの総店舗数は203店舗となりました。

以上の取り組みにより、当連結会計年度の業績は、売上高3,036億8百万円（前期比12.1%増）、営業利益92億72百万円（前期比4.9%増）、経常利益100億61百万円（前期比5.2%増）、当期純利益54億49百万円（前期比7.9%増）となりました。

なお、当連結会計年度の業績から(株)東光ストアの業績を除いた対前年増減率は、売上高1.2%増、営業利益3.9%増、経常利益3.2%増、当期純利益8.3%増となっております。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比較して10億59百万円減少し、80億13百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益98億63百万円、減価償却費26億82百万円、法人税等の支払額44億58百万円などにより72億52百万円の収入（前年同期と比較して6億69百万円減少）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、新規出店や店舗改装等に伴う有形固定資産の取得による支出35億37百万円、差入保証金の回収による収入8億23百万円などにより、26億99百万円の支出（前年同期と比較して29億45百万円支出額の減少）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入による収入21億20百万円などがありましたが、長期借入金の返済による支出44億14百万円、短期借入金の純減額17億83百万円、及び配当金の支払額14億37百万円などにより、56億12百万円の支出（前年同期は1億51百万円の収入）となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）は小売事業を主たる事業としているため、生産実績及び受注状況は記載しておりません。

(1)仕入実績

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)		当連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)		前年比(%)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)		
小売事業	食品	166,145	79.7	182,788	78.1	110.0
	衣料品	2,515	1.2	2,509	1.1	99.8
	住居関連	11,569	5.5	12,843	5.5	111.0
	テナント	9,003	4.3	14,643	6.2	162.6
	酒類等販売事業	16,476	7.9	18,352	7.8	111.4
	D P E 事業	169	0.1	179	0.1	106.0
	医薬品小売事業	895	0.4	855	0.4	95.6
計	206,774	99.1	232,172	99.2	112.3	
観光事業	97	0.1	97	0.0	99.8	
その他の事業	1,694	0.8	1,828	0.8	107.9	
合計	208,566	100.0	234,097	100.0	112.2	

(2)販売実績

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)		当連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)		前年比(%)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)		
小売事業	食品	217,426	80.3	240,086	79.1	110.4
	衣料品	3,835	1.4	3,691	1.2	96.2
	住居関連	15,230	5.6	16,849	5.6	110.6
	テナント	9,925	3.6	16,174	5.3	163.0
	酒類等販売事業	18,741	6.9	20,956	6.9	111.8
	D P E 事業	426	0.2	425	0.1	99.9
	医薬品小売事業	1,225	0.5	1,160	0.4	94.7
計	266,812	98.5	299,344	98.6	112.2	
観光事業	411	0.2	392	0.1	95.4	
その他の事業	3,499	1.3	3,871	1.3	110.6	
合計	270,722	100.0	303,608	100.0	112.1	

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 小売事業における食品、衣料品及びテナント等の当連結会計年度の構成比率は、前期10月末に連結子会社化した(株)東光ストアの業績加算により、前連結会計年度の構成比率と比較して変動しております。

3【対処すべき課題】

(1) 当社グループの現状認識と対処方針等について

今後のわが国経済につきましては、東日本大震災による未曾有の被害がこれからの日本経済に与える影響は予断を許さない状況にあり、国内景気や個人消費の回復には時間がかかるものと予想されます。

このような状況のもと、当社グループは年度方針として「熾せ創発の力 集中化・差別化・低コストの追及で新時代の旗手となる」を掲げ、グループシナジーを追求しながらこの度の大地震以降の消費行動の変化に対応すべく低コスト経営を徹底してまいります。グループガバナンスの更なる強化に向けて、本年秋の次世代システムの稼働による作業の効率化、アークス統一人事制度の改定、(株)東光ストアの会計システム統合による管理コストの低減及び事務作業の効率化を図るなど、新時代を切り開くための施策を実行してまいります。

次期の店舗展開につきましては、平成23年4月の「ビッグハウス旭町店」（運営会社(株)福原）と「ベストプライス豊岡店」（運営会社(株)ふじ）の出店を含む新規出店及び移転新築を4～5店舗、並びに店舗改装をグループ全体で10店舗内外実施する予定であります。

(2) 株式会社の支配に関する基本方針について

基本方針の内容

上場会社である当社の株式は、株主、投資家の皆様による自由な取引が認められており、当社株式に対する大規模な買付等およびこれに類似する行為があった場合においても、これを一概に否定するものではなく、大規模な買付行為や買付提案に応じるべきか否かの判断は、最終的には株主の皆様の意思により判断されるべきであると考えております。

しかしながら、このような当社株式の大規模な買付行為や買付提案の中には、その目的等から判断して企業価値ひいては株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、株主に株式の売却を強要するおそれのあるもの、対象会社の取締役会や株主が買付条件等について検討し、あるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないものなど、不適切なものも少なくありません。

当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方としては、経営の基本理念、企業価値のさまざまな源泉、ならびに当社を支えるステークホルダーとの信頼関係等を十分に理解し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を中長期的に確保、向上させる者でなければならないと考えております。従いまして、企業価値ひいては株主共同の利益を毀損するおそれのある不適切な大規模な買付等またはこれに類似する行為を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であると考えます。

そのため、当社取締役会は、万一、当社の支配権の移転を伴う大規模な買付等を意図する者が現れた場合は、当該買付者に買付の条件ならびに買収した場合の経営方針、事業計画等に関する十分な情報を提供させ、当社取締役会や必要な場合には株主がその内容を検討し、あるいは当社取締役会が代替案を提案するための十分な時間を確保することが、最終判断者である株主の皆様に対する当社取締役会の責務であると考えております。

不適切な支配の防止のための取組み

当社は、平成20年3月17日開催の取締役会において「当社株式の大規模買付行為に関する対応策（買収防衛策）」を決議し、平成23年5月24日開催の第50期定時株主総会において、一部を変更し継続することが承認されております。（以下「本プラン」といいます。）

その概要は以下のとおりです。

a. 当社株式の大規模買付行為等

本プランにおける当社株式の大規模買付行為とは、特定株主グループの議決権割合を20%以上とすることを目的とする当社株券等の買付行為、または結果として特定株主グループの議決権割合が20%以上となる買付行為をいい、かかる買付行為を行う者を大規模買付者といいます。

b. 大規模買付ルールの概要

大規模買付ルールとは、事前に大規模買付者が取締役会に対して必要かつ十分な情報を提供し、取締役会による一定の評価期間が経過した後、また株主検討期間を設ける場合には取締役会評価期間と株主評価期間をあわせた期間が経過した後に大規模買付行為を開始するというものです。

c. 大規模買付行為がなされた場合の対応

大規模買付者が大規模買付ルールを遵守しなかった場合には、具体的な買付方法の如何にかかわらず、当社取締役会は、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を守ることを目的として、新株予約権の無償割当等、会社法その他の法律および当社定款が認める対抗措置を講ずることにより大規模買付行為に対抗する場合があります。

なお、大規模買付ルールを遵守したか否かを判断するにあたっては、大規模買付者側の事情をも合理的な範囲で十分勘案し、少なくとも必要情報のごく一部が提出されないことのみをもって大規模買付ルールを遵守しないと認定することはしないものとします。

大規模買付者が大規模買付ルールを遵守した場合には、当社取締役会は、仮に当該大規模買付行為に反対であったとしても、当該買付提案についての反対意見を表明したり、代替案を提示するなど、株主の皆様を説得するに留め、原則として当該大規模買付行為に対する対抗措置は講じません。大規模買付者の買付提案に応ずるか否かは、株主の皆様において、当該買付提案および当社が提示する当該買付提案に対する意見、代替案等をご考慮の上、ご判断いただくこととなります。

ただし、大規模買付ルールが遵守されている場合であっても、当該大規模買付行為が、当社に回復し難い損害をもたらすなど、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を著しく損なうと当社取締役会が判断する場合には、例外的に当社取締役会は、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を守ることを目的として必要かつ相当な範囲で、対抗措置の発動を決定することができるものとします。

d. 対抗措置の合理性及び公正性を担保するための制度及び手続

当社取締役会は、対抗措置の発動の是非について判断を行う場合は、独立委員会の勧告を最大限尊重し、対抗措置の必要性、相当性等を十分検討したうえで対抗措置発動または不発動等に関する会社法上の機関としての決議を行うものとします。

具体的にいかなる手段を講じるかについては、その時点で当社取締役会が最も適切と判断したものを選択することとします。当社取締役会が具体的対抗措置の一つとして、実際に新株予約権の無償割当を行う場合には、議決権割合が一定割合以上の特定株主グループに属さないことを新株予約権の行使条件とするなど、対抗措置としての効果を勘案した行使期間およびその他の行使条件を設けることがあります。

また、当社取締役会は、独立委員会が対抗措置の発動について勧告を行い、発動の決議について株主総会の開催を要請する場合には、株主の皆様の本プランによる対抗措置を発動することの可否を十分にご検討いただくための期間として最長60日間の期間を設定し、当該株主検討期間中に当社株主総会を開催することがあります。

e. 本プランの有効期間等

本プランは、株主総会での決議をもって同日より発効することとし、有効期限は平成26年5月31日までに開催予定の当社第53期定時株主総会終結の時までとします。

ただし、本プランは、株主総会において継続が承認され発効した後であっても、当社株主総会において本プランを廃止する旨の決議が行われた場合、当社取締役会により本プランを廃止する旨の決議が行われた場合には、その時点で廃止されるものとします。

また、本プランの有効期間中であっても、当社取締役会は、企業価値ひいては株主共同の利益の向上の観点から随時見直しを行い、株主総会の承認を得て本プランの変更を行うことがあります。このように、当社取締役会において本プランについて継続、変更、廃止等の決定を行った場合には、その内容を速やかに開示します。

本プランの合理性について

本プランは、買収防衛策に関する指針の要件を充足していること、株主共同の利益の確保・向上の目的をもって導入されていること、株主意思を反映するものであること、独立性の高い社外者の判断を重視するものであること、デッドハンド型及びスローハンド型買収防衛策ではないこと等、株式会社の支配に関する基本方針に沿い、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に合致し、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないと考えております。

なお、当社では取締役解任決議要件につきまして、特別決議を要件とするような決議要件の加重をしておりません。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

法的規制等について

スーパーマーケット店舗の出店・増床に際しては、「まちづくり3法」(都市計画法、大規模小売店舗立地法、中心市街地活性化法)の規制を受けております。特に、大規模小売店舗立地法では一つの建物における店舗面積の合計が1,000㎡を超える新規出店並びに増床について、当該店舗周辺の地域の生活環境を保持するため、交通渋滞、交通安全、騒音、環境等の問題に適正な対処がなされているか否かの観点から、国及び地方自治体による出店の規制が行われます。従って、店舗の新設・増床等を申請する前の環境調査や、出店が周辺地域の生活環境に与える影響の予想等に時間を要する場合もあるため、当社グループの出店政策にも影響を与える可能性があります。

賃借した土地等の継続的使用について

当社グループは、新規出店の際の店舗用地及び設備について土地及び建物を取得する場合と賃借する場合があります。賃借する場合は、対象物件の権利関係等の確認を行っておりますが、土地等の所有者である法人・個人が破綻等の状態に陥り、土地等の継続的使用が困難となった場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

個人情報の管理について

当社グループは、個人情報を保有しております。ガイドライン等の策定・遵守や従業員教育等を通じ個人情報の厳正な管理に留意しておりますが、個人情報の流出により問題が発生した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

同業他社との競争激化及び消費動向による影響について

小売業界では国内外の有力企業を交えた競争が激化しております。当社グループでは、エリアドミナント戦略により特定の地域に集中した店舗展開を行うことで経営効率を高めておりますが、当社グループの経営成績は同業他社との競争激化や消費動向による影響を受ける可能性があります。

食品の安全性・衛生管理について

当社グループは、食品の安全性・衛生管理について、各店舗へのC G C & ジョンソンアンドジョンソン・トータル・クリンネスシステムの導入により衛生管理を徹底しております。しかし、牛海綿状脳症（B S E）や鳥インフルエンザ等が発生する可能性は零ではないため、一般消費者に食品に対する不安感が広まった場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

情報システムのリスクについて

当社グループは、グループ統一の情報システム「e-A R C S」を稼動しております。店舗と本部仕入先の3者を高速オンラインで結ぶ電子商取引システム、遠距離でもローコストでの通信を可能にするI P電話網の構築、店舗業務支援システムの活用等を行っており、これに対し適切なセキュリティ対策を実施しております。しかし、災害、停電、ソフトウェア及び機器の欠陥、コンピュータウィルスの感染、不正アクセス等、予測の範囲を超える事柄により情報システムの停止または一時的な混乱、内部情報の流出、漏洩、改ざん等のリスクがあります。このような事態が発生した場合は営業活動に支障をきたし、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1)重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 . (1)連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(2)当連結会計年度の経営成績の分析

売上高の分析

売上高は、消費低迷や競合他社との競争が激化しているものの、前連結会計年度と比較して328億85百万円増収の3,036億8百万円（前年同期比12.1%増）となりました。この主な要因は当連結会計年度に実施した新規出店4店舗、移転新築2店舗、及び改装12店舗による営業基盤の拡充、並びに平成21年10月に当社グループ入りした㈱東光ストア28店舗の業績が通年で寄与したことなどによるものです。

営業利益の分析

売上高の増加に加えて、平成22年3月に㈱ラルズに新設した営業改革プロジェクトによる既存店舗の活性化、共同仕入の強化、及び廃棄ロス対策などにより、売上総利益が前連結会計年度と比較して79億55百万円増益の696億45百万円（前年同期比12.9%増）となりました。

これにより、平成20年3月より展開しているアークスグループ統一カード関連費用及び宣伝装飾費などの販売費及び一般管理費の増加を吸収し、営業利益は前連結会計年度と比較して4億

31百万円増益の92億72百万円（前年同期比4.9%増）となりました。

経常利益の分析

営業外収益は、前連結会計年度と比較して1億29百万円増加し10億16百万円を計上しました。また、営業外費用は前連結会計年度と比較して61百万円増加し2億27百万円を計上しました。この結果、経常利益は、前連結会計年度と比較して4億99百万円増益の100億61百万円（前年同期比5.2%増）となりました。

(3)資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローの状況につきましては、第一部「企業情報」第2「事業の状況」1「業績等の概要」(2)「キャッシュ・フロー」に記載しております。

財政状態

当連結会計年度末の財政状態は、前連結会計年度末と比較して総資産が19億82百万円減少し1,183億68百万円、負債は60億15百万円減少し512億円となりました。

これらの主な要因は、現金及び預金が11億19百万円、敷金・保証金が7億71百万円それぞれ減少したこと、並びに負債については短期及び長期借入金が40億76百万円減少したことなどによるものです。

なお、純資産は671億68百万円となり、自己資本比率は、前期末より4.2ポイント増加し56.7%となりました。

(4)目標とする経営指標と次期の見通し

当社グループは、今後とも株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要政策のひとつとして位置付けし、営業基盤の拡充と企業体質の強化を図りながら、1株当たり利益の増加と積極的な成果の配分を行うことを基本方針としております。

剰余金の配当につきましては、連結当期純利益に対して30%の配当性向を目標としており、外部環境を考慮のうえ、株式分割と配当を織り交ぜながら、業績向上による一層の利益還元を実施してまいります。

この基本方針に基づき、1株当たり17円の第2四半期末の配当金を支払わせていただきました。また、当期の1株当たりの年間配当金につきましては、当初35円を予定しておりましたが、3円増配し38円とさせていただきます。

また、次期の1株当たり配当金は、中間の配当金19円、期末配当金19円、年間配当金38円とさせていただきます。

内部留保資金につきましては、今後予想される業界の競争激化に対応するため、新規出店や既存店のリニューアルなどの設備投資や人材開発のための教育投資に充当するとともに、お客様のニーズに速やかに対応するため、情報システム関連の投資も継続していくことで、長期的な経営基盤の強化に努め、株主の皆様のご期待に応えてまいりたいと考えております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度においては総額40億89百万円の設備投資を実施いたしました。その主な内訳はフクハラ公立大前店（北海道釧路市）の建築費用2億20百万円、フクハラすずらん台店（北海道河東郡）の土地取得・建築費用6億75百万円、スーパーアークス月寒東店（札幌市豊平区）の建築費用5億51百万円、スーパーアークスエクスプレス（札幌市北区）の土地取得・建築費用3億26百万円、並びにビッグハウス旭町店（北海道釧路市）の土地取得費用9億47百万円となっております。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

平成23年2月28日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	工具器具備 品及び車両 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
(株)アークス	本社他 (札幌市中央区他)	事務所他	415	8	348 (2,306.35)	41	0	814	49
(株)ラルズ	札幌店 (札幌市中央区他) 他61店舗	店舗	8,356	77	19,149 (294,360.03)	293	3,777	31,654	818
	貸店舗他 (北海道旭川市他)	貸店舗	574	0	1,630 (31,431.45)	25	-	2,231	-
	生鮮食品流通セン ター他 (北海道石狩市他)	加工・ パッケージ ジ工場	742	7	636 (30,209.56)	89	406	1,883	66
	本社他 (札幌市中央区他)	事務所他	225	6	2,515 (114,205.18)	5	61	2,813	148
	計		9,900	92	23,932 (470,206.22)	413	4,244	38,583	1,032
(株)福原	西帯広店 (北海道帯広市他) 他47店舗	店舗	5,406	930	6,766 (222,327.73)	-	846	13,949	392
	貸店舗他 (北海道帯広市他)	貸店舗	1,933	6	1,791 (61,669.14)	-	60	3,791	-
	配送センター他 (北海道帯広市)	配送セン ター	44	4	31 (3,278.45)	-	-	79	1
	本社他 (北海道帯広市他)	事務所他	94	21	225 (17,742.18)	-	16	357	63
	ホテル (北海道河東郡)	ホテル	149	64	-	-	-	214	13
	計		7,628	1,026	8,814 (305,017.50)	-	923	18,393	469

会社名	事業所名 (所在地)	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	工具器具備 品及び車両 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
(株)ふじ	旭町店 (北海道旭川市他) 他22店舗	店舗	1,719	100	3,606 (107,306.37)	55	786	6,268	157
	貸店舗他 (北海道旭川市他)	貸店舗	719	0	120 (6,419.56)	-	19	859	-
	本社他 (北海道旭川市他)	事務所他	69	25	393 (13,628.57)	-	0	488	82
	計		2,508	125	4,119 (127,354.50)	55	806	7,616	239
(株)道東ラルズ	北光店 (北海道北見市他) 他12店舗	店舗	162	34	487 (24,268.54)	2	527	1,213	128
	貸店舗他 (北海道北見市)	貸店舗	42	0	52 (1,980.20)	-	-	94	-
	本社他 (北海道北見市)	事務所他	24	1	91 (3,706.45)	-	-	116	35
	計		228	35	631 (29,955.19)	2	527	1,424	163
(株)道北ラルズ	東光店 (北海道旭川市他) 他11店舗	店舗	457	9	309 (17,499.69)	34	724	1,534	129
	貸店舗他 (北海道富良野市他)	貸店舗	39	0	121 (5,405.31)	-	2	163	-
	本社他 (北海道旭川市他)	事務所他	9	0	29 (1,176.31)	-	-	39	32
	その他の施設 (北海道滝川市他)	社宅他	30	0	62 (7,053.77)	-	56	149	-
	計		537	11	521 (31,135.08)	34	782	1,887	161
(株)道南ラルズ	桔梗店 (北海道函館市他) 他15店舗	店舗	2,416	24	1,303 (66,842.03)	3	608	4,357	152
	本社他 (北海道函館市)	事務所他	173	1	359 (9,305.37)	-	149	682	26
	計		2,590	25	1,662 (76,147.40)	3	757	5,040	178
(株)イワイ	北野店 (札幌市清田区他)	店舗	0	0	-	-	-	0	-
	本社他 (札幌市豊平区他)	事務所他	0	1	31 (330.00)	-	-	32	8
	計		0	1	31 (330.00)	-	-	33	8
(株)ライフポート	本社他 (札幌市豊平区他)	事務所他	1	0	-	2	-	4	27

会社名	事業所名 (所在地)	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	工具器具備 品及び車両 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
㈱エルディ	店舗 (北海道北広島市)	店舗	22	16	-	-	160	199	19
	貸家他 (札幌市西区他)	貸家他	48	-	141 (3,976.85)	-	-	189	-
	本社 (札幌市豊平区)	事務所	-	0	-	-	1	1	29
	計		70	16	141 (3,976.85)	-	162	391	48
㈱東光ストア	行啓通店 (札幌市中央区他) 他27店舗	店舗	3,252	252	4,645 (52,674.44)	-	3,691	11,841	270
	貸店舗他 (札幌市厚別区他)	貸店舗	-	-	118 (1,936.00)	-	15	133	-
	惣菜センター (札幌市白石区)	加工工場	36	12	82 (1,495.00)	-	-	131	2
	本社他 (札幌市白石区)	事務所	33	9	1 (117.27)	-	9	53	81
	計		3,321	274	4,847 (56,222.71)	-	3,716	12,160	353
合計			27,204	1,617	45,052 (1,102,651.80)	553	11,921	86,349	2,727

- (注) 1. 帳簿価額の内「その他」は敷金保証金(営業上の保証金を除く)11,921百万円であります。なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。
2. 建物の一部を賃借しており、店舗賃借料3,326百万円及び地代家賃1,664百万円であります。
3. 上記のほか、連結会社以外からの主要な賃借及びリース設備は、次のとおりであります。

設備の内容	リース期間(年)	年額リース料(百万円)	リース契約残高(百万円)
店内什器他	5	756	1,729

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定していますが、計画策定に当たってはグループ会議において提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門 の名称	設備の 内容	投資予定金額(百万円)		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の増加 年商予定額 (百万円)
				総額	既支払額		着手	完了	
㈱福原	フクハラ中園店 (北海道釧路市)	小売事業及 びその他の 事業	店舗	241	-	自己資金	平成23年7月	平成23年10月	800
㈱アークス	本社 (北海道札幌市)	-	次世代 システム	1,035	69	自己資金及 び借入金	平成22年3月	平成23年9月	-

- (注) 1. 上記金額には消費税等を含んでおりません。
2. 上記金額には、敷金・保証金が含まれており、リース料は含まれておりません。
3. ストアネームは仮称であります。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	130,000,000
計	130,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成23年2月28日)	提出日現在発行数(株) (平成23年5月25日)	上場金融商品取引所名または登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	41,778,945	41,778,945	東京証券取引所市場第一部 札幌証券取引所	単元株式数 100株
計	41,778,945	41,778,945	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成19年3月1日 (注)	1,989,473	41,778,945	-	10,000	-	19,723

(注) 株式分割(1:1.05)によるものであります。

(6)【所有者別状況】

平成23年2月28日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							計	単元未満株式 の状況(株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	50	1	337	128	2	5,253	5,771	-
所有株式数 (単元)	-	123,335	29	93,984	51,943	2	147,489	416,782	100,745
所有株式数の 割合(%)	-	29.59	0.00	22.55	12.46	0.00	35.39	100.00	-

(注) 1. 自己株式593,222株は、「個人その他」に5,932単元、及び「単元未満株式の状況」に22株を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ53単元及び22株含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成23年2月28日現在

氏名又は名称	住 所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合 (%)
(有)丸治	北海道河東郡鹿追町泉町1丁目21	3,087	7.38
横山 清	札幌市中央区	3,013	7.21
(株)北海道銀行	札幌市中央区大通西4丁目1	2,050	4.90
(株)北洋銀行	札幌市中央区大通西3丁目11	1,399	3.34
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	1,323	3.16
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,177	2.81
アークスグループ取引先持株会	札幌市中央区南13条西11丁目2-32	1,027	2.45
(株)北陸銀行	富山市堤町通り1丁目2-26	977	2.33
福原 朋治	北海道帯広市	938	2.24
アークスグループ社員持株会	札幌市中央区南13条西11丁目2-32	905	2.16
計	-	15,900	38.05

- (注) 1. 所有株式数の千株未満は、切り捨てております。
2. 「発行済株式総数に対する所有株式数の割合」は、小数点第3位以下を切り捨てております。
3. 日本マスタートラスト信託銀行(株)及び日本トラスティ・サービス信託銀行(株)が所有している株式は、全て信託業務に係わるものであります。
4. シュロージャー証券投信投資顧問株式会社およびその共同保有者であるシュロージャー・インベストメント・マネージメント・ノースアメリカ・リミテッドおよびシュロージャー・インベストメント・マネージメント・リミテッドから、平成21年10月6日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成21年9月30日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末現在における実質所有株式数の確認ができませんので上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住 所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
シュロージャー証券投信投資顧問株式会社	東京都千代田区丸の内1-8-3	341	0.82
シュロージャー・インベストメント・マネージメント・ノースアメリカ・リミテッド	英国EC2V7QAロンドン、 グレシャム・ストリート31	1,645	3.94
シュロージャー・インベストメント・マネージメント・リミテッド	英国EC2V7QAロンドン、 グレシャム・ストリート31	191	0.46

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 593,200 (相互保有株式) 普通株式 3,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 41,081,200	410,812	-
単元未満株式	普通株式 100,745	-	-
発行済株式総数	41,778,945	-	-
総株主の議決権	-	410,812	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の中には、証券保管振替機構名義のうち名義書換失念株式が5,300株が含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る名義書換失念株式に係る議決権の数53個を含めております。

【自己株式等】

平成23年2月28日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株)アークス	札幌市中央区南13条西11丁目2-32	593,200	-	593,200	1.42
(相互保有株式) 株)北海道シジシー	札幌市豊平区平岸3条7丁目9-6	3,800	-	3,800	0.01
計	-	597,000	-	597,000	1.43

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	876	1,049,353
当期間における取得自己株式	20	24,520

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	37	35,571	-	-
保有自己株式数	593,222	-	593,242	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡請求による売渡株式数は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、今後とも株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要政策のひとつとして位置付けし、営業基盤の拡充と企業体質の強化を図りながら、1株当たり利益の増加と積極的な成果の配分を行う事を基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行う事を基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会です。当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり38円の配当(うち中間配当17円)を実施する事を決定いたしております。

内部留保資金につきましては、今後予想される業界の競争激化に対応するため、新規出店や既存店のリニューアルなどの設備投資や人材開発のための教育投資に充当すると共に、お客様のニーズに速やかに対応するため、情報システム関連の投資も継続していく事で、長期的な経営基盤の強化に努め、株主の皆様のご期待に応えてまいりたいと考えております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年8月31日を基準日として、中間配当を行う事ができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たりの配当額(円)
平成22年10月12日 取締役会	700	17
平成23年5月24日 定時株主総会	864	21

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第46期	第47期	第48期	第49期	第50期
決算年月	平成19年2月	平成20年2月	平成21年2月	平成22年2月	平成23年2月
最高(円)	1,868 1,700	1,990	1,614	1,538	1,345

回次	第46期	第47期	第48期	第49期	第50期
決算年月	平成19年2月	平成20年2月	平成21年2月	平成22年2月	平成23年2月
最低(円)	1,290 1,502	1,103	976	1,185	1,031

- (注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。
2. 印は、株式分割(平成19年3月1日、1:1.05株)による権利落後の最高・最低株価を示しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年9月	10月	11月	12月	平成23年1月	2月
最高(円)	1,164	1,152	1,159	1,265	1,329	1,317
最低(円)	1,070	1,031	1,032	1,140	1,251	1,250

- (注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会 長		福原 朋治	昭和10年7月18日生	昭和30年7月 福原商店入社 昭和33年5月 ㈱福原専務取締役 平成6年8月 同社代表取締役社長(現任) 平成14年11月 当社代表取締役会長(現任)	(注)3	938
代表取締役 社 長		横山 清	昭和10年5月15日生	昭和36年12月 当社入社 昭和60年4月 当社代表取締役社長(現任) 平成14年11月 ㈱ラルズ代表取締役社長 平成19年5月 同社代表取締役会長(現任)	(注)3	3,013
取締役 (執行役員)	営業部門管掌	齋藤 弘	昭和17年9月27日生	昭和42年4月 当社入社 平成13年5月 当社取締役副社長営業本部長 平成14年11月 当社取締役(現任) 平成15年5月 ㈱ラルズ代表取締役副社長 平成19年5月 同社代表取締役社長(現任)	(注)3	219
取締役 (執行役員)		六車 亮	昭和28年10月16日生	昭和56年2月 ㈱ふじ入社 昭和62年12月 同社取締役 平成3年7月 同社常務取締役 平成4年7月 同社専務取締役 平成10年7月 同社代表取締役社長(現任) 平成16年10月 当社取締役(現任)	(注)3	46
取締役 (執行役員)	コーポレート 部門管掌	丸山 明	昭和23年3月2日生	平成12年5月 ㈱福原入社 平成12年8月 同社取締役副社長 平成14年11月 当社取締役(現任) 平成15年5月 ㈱福原代表取締役副社長(現任)	(注)3	5
取締役 (執行役員)	管理部門管掌	外岡 学	昭和23年7月25日生	昭和52年1月 当社入社 平成元年9月 当社取締役管理本部長 平成7年5月 当社常務取締役管理本部長 平成11年5月 当社専務取締役管理本部長 平成14年11月 当社取締役(現任) 平成19年5月 ㈱ラルズ取締役副社長 平成22年5月 同社取締役(現任)	(注)3	157
常勤監査役		本間 吉美	昭和17年9月13日生	昭和36年3月 丸友産業㈱入社 平成7年5月 当社取締役管理本部経理部 ゼネラルマネジャー 平成14年11月 ㈱ラルズ取締役管理本部 ゼネラルマネジャー 平成18年5月 同社経理部参与 平成19年5月 当社監査役(現任)	(注)4	23
監査役		高嶋 智	昭和26年10月21日生	昭和60年4月 高嶋智法律事務所開設 平成5年5月 当社監査役(現任) 平成8年1月 札幌中央法律事務所開設 平成18年8月 たかしま総合法律事務所開設(現任)	(注)4	-
監査役		岩井 正尚	昭和9年9月28日生	平成5年7月 岩井正尚税理士事務所所長(現任) 平成9年5月 当社監査役(現任)	(注)4	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		武内 幸博	昭和22年11月1日生	昭和51年11月 (株)福原入社 平成4年6月 同社経営企画室長 平成8年10月 同社店舗運営部長 平成9年8月 同社取締役 平成14年11月 同社取締役総務部長 平成19年5月 当社監査役(現任)	(注)4	8
計						4,413

- (注) 1. 監査役のうち、高嶋 智及び岩井正尚は、「会社法第2条第16号」に定める社外監査役であります。
2. 当社では意志決定・監督執行の分離による取締役会活性化のため執行役員制度を導入しております。上記のほかに執行役員が2名おります。
3. 平成23年5月24日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
4. 平成23年5月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1)コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営の基本方針及び中長期的な経営戦略並びに対処すべき課題を実現していくために、経営環境の変化に迅速に対応できる組織体制を構築し、上場企業として公正かつ透明性をもって経営を行う姿勢を貫き、コンプライアンス経営を徹底していくことが、コーポレート・ガバナンスの要諦と考えております。

(2)企業統治の体制

企業統治の体制の概況概要及び現状の体制を採用している理由

当社は、平成14年11月1日に持株会社へ移行しましたが、当社と子会社の機能区分につきましては、当社は、親会社としてグループ全体の中長期計画、グループ戦略を決定すると共に、ヒト・モノ・カネ・情報・技術等グループの経営資源の使用権限を有する持株会社として、子会社に対する管理・指導を業務としております。また、事業子会社は、当社が策定した全体戦略に基づいて、全ての事業活動を推進し、各々の数値目標に対して執行責任を負うことになっております。

このため、当社は、子会社の業務執行状況の監視を集約的に行い、当社グループ全体の企業統治体制の有効性を確保することを目的として、監査役制度を採用しており、取締役会と監査役会による業務執行監督及び監視を行っております。役員は当期末現在(平成23年2月28日)取締役6名、監査役4名で構成されており、このうち監査役2名は社外からの選任であります。

取締役会は月1回定期的に開催しており、監査役も出席しております。取締役会は取締役6名で構成されており、グループ経営に関する最高意思決定機関のメンバーとして、法令及び定款に定められた事項の他、経営方針や施策に係る事項について積極的な意見交換と迅速な意思決定を行っております。

監査役会は、社外監査役2名、社内監査役2名で構成されております。取締役会の職務執行の監督、当社及び子会社の業務、財産状況の調査を主な役割としております。

当社の経営管理組織につきましては、経営上の最終意思決定は毎月開催する取締役会で行っておりますが、経営資源の使用権限に関する職務ごとの執行責任を明確にするため、執行役員制度を導入すると共に、グループ全体の重要事項についての討議を深める場として、当社の取締役、監査役、執行役員及び事業子会社の社長で構成するグループ経営会議を毎月開催し、グループ各社間のコミュニケーションの統一と徹底を図っております。

当社は、社外監査役が取締役会、経営会議等の重要会議への出席や、監査役監査を実施することにより、経営監視機能は確保されていると考えております。

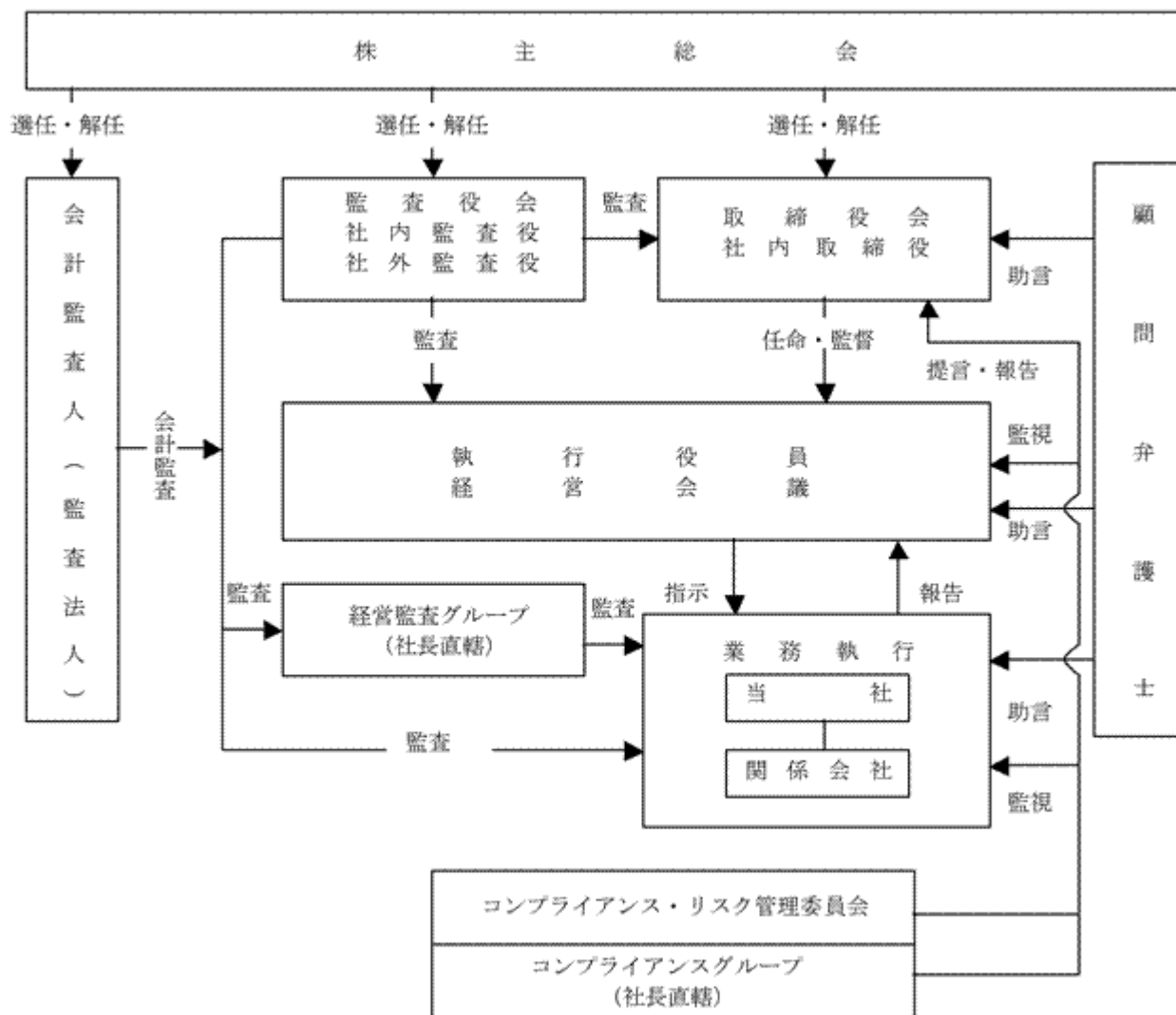
その他の企業統治に関する事項（内部統制システムの整備の状況、リスク管理体制の整備の状況）

コンプライアンス・リスク管理委員会につきましては、当社グループ企業各社の代表メンバーで構成される組織横断的な部署とし、リスク管理の状況を定期的に取り締役に報告を行います。平成20年5月には当社グループにおけるコンプライアンス経営の強化を目的として内部通報制度運用規程を制定し、社内通報窓口を設置しております。

当社の会計監査人は、新日本有限責任監査法人であり、通常の会計監査に加え、監査人の独立性を損なわない範囲で経営及び組織的な課題等について、適宜助言を受けております。同監査法人及び当社グループ各社の監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社グループ各社との間には、特別な利害関係はなく、更に同監査法人においては、業務執行社員が当社グループの会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう自主的な措置を講じております。

また、グループ内で複数の法律事務所と顧問契約を締結し、企業経営及び日常業務に関して必要に応じて適切な助言を受ける体制になっております。なお、顧問弁護士と当社グループ各社との間に特別な利害関係はありません。

当社の業務執行・監視の仕組み及び内部統制の仕組みに関する模式図は次のとおりであります。



(3) 内部監査及び監査役監査の状況

当社は監査役会設置会社ですが、当期末現在社外監査役2名を含む4名の監査役は、取締役会、経営会議等の重要会議に出席し、取締役及び執行役員業務執行状況等について客観的な立場で助言と提言を行っております。

内部監査につきましては、当社の経営監査グループが社長直轄部署として、グループ全社、全事業所を対象に会計監査、業務監査を中心に会社業務が適正に遂行されているか、各事業所が年度方針に忠実に運営管理されているか等の検証を行っております。経営監査グループは当期末現在マネジャー4名で構成され、監査上必要がある場合は、社長承認を経て他部署の社員を臨時監査担当者として指名し、内部監査体制の充実及びその運営を図っております。

監査役は内部監査実施の都度経営監査グループより実施内容について報告を受けるとともに、毎月開催の監査役会で協議を行い、必要と認められた場合には、取締役との協議を行っております。

監査法人と経営監査グループとの連携については、必要に応じて内部監査の実施内容について報告を受けるとともに、相互の意見交換が行われております。

監査法人と監査役との連携についても、各四半期レビュー及び期末監査終了後監査役に対して監査の概要、監査結果に関する詳細な報告が行われるとともに、必要に応じて相互の意見交換が行われております。

内部統制部門と経営監査グループとの連携については、整備状況の評価を内部統制部門が、運用状況の評価を経営監査グループが分担し、相互牽制体制を確保しております。

内部統制部門と監査役との連携についても、内部統制の整備・評価の状況について内部統制部門から随時報告を受けるとともに、評価書類・証憑書類等の検証を行っております。

(4) 社外取締役及び社外監査役の状況

社外取締役は選任しておりませんが、監査役4名の内2名は社外監査役であり、非常勤であります。

社外監査役は、当社の取締役、その他の監査役、執行役員と家族関係その他の人的関係を有さず、当該社外監査役の就任に関して、資本的関係及び取引関係その他の利害関係はありません。社外監査役の内、1名は弁護士であり、法務に関する知見を有しております。また、1名は税理士であり、財務及び会計に関する知見を有しております。社外監査役は、取締役会、経営会議等の重要会議及び監査役会に出席し、取締役の職務執行を監視するとともに、専門分野からの助言や情報提供を行っており、当社の企業統治に重要な役割を果たしております。

また、社外監査役は、監査役会において経営監査グループからの監査実施報告を受けるとともに、監査役監査の有効性に資する情報交換、会計監査の適正及び内部統制の整備状況に係る監視、検証を行っております。社外監査役2名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分発揮される体制が整っており、また、取締役の任期を1年とし、事業年度における取締役の経営責任をより明確にしているため、現状の体制としております。

(5) コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

当社は、グループ全体の戦略機能を担い、全グループのリスク管理と広報・IR機能を担うグループ本社として業務を遂行しております。また、経営環境の変化に迅速に対応すべく、取締役会及びグループ経営会議を毎月定例及び必要に応じて臨時に開催しております。

最近1年間の具体的な実施状況といたしましては、

- ・取締役会は原則毎月1回定期的に開催するほか、必要に応じて臨時に開催いたします。最近1年間では25回開催いたしました。社外監査役の出席率は98%です。
- ・当社は、従来から株主及び投資家の皆様に対する経営情報の積極的かつ速やかな開示に努めてまいりました。当期における主なIR活動の内容は、決算説明会4回（平成22年7月・10月・平成23年1月・4月）、機関投資家個別訪問4回（平成22年7月・10月・平成23年1月・4月）を実施いたしました。またその内容についても、「IRカレンダー」として当社ホームページ上に開示すると共に、IR情報及びニュースリリースの適時開示についてもホームページ上で行っております。
- ・社外監査役との間に、責任限定契約の締結を可能とするため、定款に「会社法第427条第1項の規定により、社外監査役との間で、同法第423条第1項の損害賠償責任に関し、法令に定める金額の合計額を限度とする旨の契約を締結することができる。」規定を定めております。

(6)会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は中島逸史氏（継続監査年数5年）、廣瀬一雄氏（継続監査年数2年）及び、板垣博靖氏（継続監査年数4年）の3名であり、新日本有限責任監査法人に所属しており当社の監査を行っております。なお、当社の会計監査業務に係わる補助者は、公認会計士12名、その他14名で構成されており、また、当社は会社法に基づく会計監査人及び、金融商品取引法に基づく会計監査人に、新日本有限責任監査法人を起用し監査契約を締結しておりますが同監査法人及び、当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はありません。

(7)役員の報酬等

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる役 員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	退職慰労金 (引当金繰入 額を含む)	
取締役 (社外取締役を除く)	118	98	12	7	6
監査役 (社外監査役を除く)	19	15	2	1	2
社外役員	4	3	0	0	2

役員ごとの報酬等の総額

連結報酬等の総額は1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの
該当事項はありません。

役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社の役員報酬等の額は、株主総会が決定する報酬総額の限度内において、会社の経営成績及び各役員の職務の内容に応じた業績の評価等を勘案し相当と思われる額としております。また、退任時に退職慰労金を支給することとし、各役員の役位部基準額及び在任年数等に基づき支給額を算定しております。

(8)株式の保有状況等

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額（投資株式計上額）が最も大きい会社（最大保有会社）である㈱ラルズについては以下のとおりです。

保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
20銘柄 1,430百万円

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額の上位10銘柄

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)札幌北洋ホールディングス	627,000	267	取引関係の強化のため
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	1,291,856	242	〃
原信ナルスホールディングス(株)	31,000	40	〃
(株)三井住友フィナンシャルグループ	8,400	25	〃
第一生命保険(株)	88	12	〃
ブルドックソース(株)	32,009	5	〃
雪印メグミルク(株)	4,000	5	〃
中道リース(株)	20,000	3	〃
大王製紙(株)	4,000	2	〃
(株)みずほフィナンシャルグループ	5,250	0	〃

保有目的が純投資である投資株式
該当はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく 報酬(百万円)	非監査業務に基づく 報酬(百万円)	監査証明業務に基づく 報酬(百万円)	非監査業務に基づく 報酬(百万円)
提出会社	15	1	15	-
連結子会社	24	-	23	-
計	40	1	38	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、財務報告に係る内部統制システムの構築にあたってのコンサルティング契約によるものであります。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査法人から提示を受けた監査報酬見積額に対して内容の説明を受け、両者協議の上、監査役会の同意を得て決定しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(自平成21年3月1日至平成22年2月28日)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(自平成22年3月1日至平成23年2月28日)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(自平成21年3月1日至平成22年2月28日)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(自平成22年3月1日至平成23年2月28日)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づいて、前連結会計年度(自平成21年3月1日至平成22年2月28日)及び当連結会計年度(自平成22年3月1日至平成23年2月28日)の連結財務諸表並びに前事業年度(自平成21年3月1日至平成22年2月28日)及び当事業年度(自平成22年3月1日至平成23年2月28日)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備し、連結財務諸表等の適正性を確保するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、各種セミナー等へ積極的に参加しております。また、最新の動向や検討すべき課題について、監査法人との協議もあわせて、グループ全体で取り組んでおります。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年2月28日)	当連結会計年度 (平成23年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,163	8,044
受取手形及び売掛金	2,521	2,120
たな卸資産	1 7,719	1 7,851
繰延税金資産	865	870
その他	4,621	4,576
貸倒引当金	7	9
流動資産合計	24,884	23,454
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4 59,585	4 60,712
減価償却累計額及び減損損失累計額	31,616	33,508
建物及び構築物(純額)	27,968	27,204
土地	4 44,471	4 45,052
リース資産	412	689
減価償却累計額	40	135
リース資産(純額)	371	553
建設仮勘定	-	714
その他	7,589	7,901
減価償却累計額及び減損損失累計額	5,976	6,283
その他(純額)	1,612	1,617
有形固定資産合計	74,424	75,142
無形固定資産		
のれん	2,504	1,966
その他	323	367
無形固定資産合計	2,827	2,334
投資その他の資産		
投資有価証券	2, 3 2,591	2, 3 2,665
長期貸付金	57	54
敷金及び保証金	12,847	12,075
繰延税金資産	2,221	2,267
その他	870	749
貸倒引当金	373	373
投資その他の資産合計	18,214	17,438
固定資産合計	95,466	94,914
資産合計	120,351	118,368

	前連結会計年度 (平成22年2月28日)	当連結会計年度 (平成23年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	17,130	17,147
短期借入金	4 10,663	4 13,767
リース債務	76	135
未払法人税等	2,504	2,492
未払消費税等	572	337
賞与引当金	1,301	1,296
ポイント引当金	743	262
その他	5,621	4,607
流動負債合計	38,615	40,047
固定負債		
長期借入金	4 9,742	4 2,561
リース債務	295	438
繰延税金負債	21	11
退職給付引当金	1,741	1,730
役員退職慰労引当金	648	675
長期預り保証金	4 5,844	4 5,460
その他	307	275
固定負債合計	18,601	11,153
負債合計	57,216	51,200
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	9,936	9,936
利益剰余金	43,730	47,738
自己株式	570	571
株主資本合計	63,096	67,103
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	37	64
評価・換算差額等合計	37	64
純資産合計	63,134	67,168
負債純資産合計	120,351	118,368

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
売上高	270,722	303,608
売上原価	209,033	233,963
売上総利益	61,689	69,645
販売費及び一般管理費		
宣伝装飾費	4,109	4,459
店舗賃借料	3,370	3,326
役員報酬	396	425
給料及び手当	20,737	21,922
賞与引当金繰入額	1,223	1,296
役員退職慰労引当金繰入額	26	27
ポイント引当金繰入額	1,998	2,883
退職給付費用	662	710
水道光熱費	3,943	4,612
租税公課	1,282	1,497
減価償却費	2,444	2,682
のれん償却額	126	537
その他	12,527	15,990
販売費及び一般管理費合計	52,849	60,373
営業利益	8,840	9,272
営業外収益		
受取利息	54	62
受取配当金	46	56
持分法による投資利益	21	8
業務受託料	373	420
その他	390	468
営業外収益合計	887	1,016
営業外費用		
支払利息	120	174
その他	44	52
営業外費用合計	165	227
経常利益	9,561	10,061
特別利益		
固定資産売却益	-	10
賃貸借契約違約金受入	-	79
収用補償金	-	135
その他	34	4
特別利益合計	34	229

	前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
特別損失		
賞与引当金繰入額	77	-
貸倒引当金繰入額	100	0
固定資産除売却損	² 20	² 178
店舗閉鎖損失	5	33
減損損失	³ 147	³ 151
その他	72	63
特別損失合計	424	427
税金等調整前当期純利益	9,171	9,863
法人税、住民税及び事業税	4,107	4,492
法人税等調整額	15	78
法人税等合計	4,122	4,414
当期純利益	5,049	5,449

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	10,000	10,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	10,000	10,000
資本剰余金		
前期末残高	9,936	9,936
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	9,936	9,936
利益剰余金		
前期末残高	40,164	43,730
当期変動額		
剰余金の配当	1,482	1,441
当期純利益	5,049	5,449
当期変動額合計	3,566	4,007
当期末残高	43,730	47,738
自己株式		
前期末残高	569	570
当期変動額		
自己株式の取得	0	1
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	1
当期末残高	570	571
株主資本合計		
前期末残高	59,530	63,096
当期変動額		
剰余金の配当	1,482	1,441
当期純利益	5,049	5,449
自己株式の取得	0	1
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	3,566	4,006
当期末残高	63,096	67,103

	前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	76	37
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	114	26
当期変動額合計	114	26
当期末残高	37	64
評価・換算差額等合計		
前期末残高	76	37
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	114	26
当期変動額合計	114	26
当期末残高	37	64
純資産合計		
前期末残高	59,454	63,134
当期変動額		
剰余金の配当	1,482	1,441
当期純利益	5,049	5,449
自己株式の取得	0	1
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	114	26
当期変動額合計	3,680	4,033
当期末残高	63,134	67,168

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	9,171	9,863
減価償却費	2,444	2,682
減損損失	147	151
のれん償却額	126	537
受取利息及び受取配当金	101	118
支払利息	120	174
固定資産除売却損益（は益）	20	167
投資事業組合運用損益（は益）	9	0
持分法による投資損益（は益）	21	8
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	26	27
退職給付引当金の増減額（は減少）	58	11
賞与引当金の増減額（は減少）	3	4
貸倒引当金の増減額（は減少）	101	2
ポイント引当金の増減額（は減少）	20	481
売上債権の増減額（は増加）	143	400
たな卸資産の増減額（は増加）	467	131
その他の流動資産の増減額（は増加）	323	102
仕入債務の増減額（は減少）	535	17
その他の流動負債の増減額（は減少）	298	1,093
未払消費税等の増減額（は減少）	179	234
差入保証金の増減額（は増加）	37	5
その他	25	275
小計	11,969	11,773
利息及び配当金の受取額	67	89
利息の支払額	75	152
法人税等の支払額	4,038	4,458
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,921	7,252

	前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	400	60
有形固定資産の取得による支出	1,808	3,537
有形固定資産の売却による収入	6	338
無形固定資産の純増減額	49	78
投資有価証券の取得による支出	14	27
投資有価証券の売却による収入	17	1
貸付金による純増減額	4	3
差入保証金の差入による支出	34	50
差入保証金の回収による収入	359	823
預り保証金の受入による収入	259	155
預り保証金の返還による支出	399	487
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2 4,382	-
その他	2	100
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,644	2,699
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	4,026	1,783
長期借入れによる収入	8,800	2,120
長期借入金の返済による支出	3,101	4,414
自己株式の取得による支出	1	1
配当金の支払額	1,482	1,437
その他	37	96
財務活動によるキャッシュ・フロー	151	5,612
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	2,427	1,059
現金及び現金同等物の期首残高	6,644	9,072
現金及び現金同等物の期末残高	1 9,072	1 8,013

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 10社 (株)ラルズ、(株)福原、(株)ふじ、 (株)道東ラルズ、(株)道北ラルズ、(株)道南ラルズ、(株)イワイ、 (株)エルディ、(株)ライフポート、(株)東光ストア 上記のうち(株)東光ストアについては、平成21年10月30日株式の取得により完全子会社となったことにより、平成21年11月1日より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 (有)ふっくら工房、(株)北海道ネイチャーセンター、(株)ナイス・フーズ (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり合計の総資産、売上高、当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 10社 (株)ラルズ、(株)福原、(株)ふじ、 (株)道東ラルズ、(株)道北ラルズ、 (株)道南ラルズ、(株)イワイ、 (株)エルディ、(株)ライフポート、 (株)東光ストア</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 (有)ふっくら工房、(株)北海道ネイチャーセンター、(株)ナイス・フーズ (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 (株)北海道シジシー</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社(有)ふっくら工房、(株)北海道ネイチャーセンター、(株)ナイス・フーズ)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 (株)北海道シジシー</p> <p>(2) 同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>すべての連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>(ア) 満期保有目的の債券 定額法による償却原価法</p> <p>(イ) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 主として移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 商品 主として売価還元法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 主として定率法 ただし、定期借地権契約による借地上的の建物については、耐用年数を定期借地権の残存期間とし、残存価額を零とした定額法によっております。 また、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 7～39年 その他の有形固定資産 3～34年</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>(ア) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(イ) その他有価証券 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)
	<p>無形固定資産(リース資産を除く)定額法 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(追加情報) ㈱東光ストアは、当連結会計年度に、連結子会社になったことに伴い、賞与の支給対象期間を変更しております。これに伴う変更前後の支給対象期間の重複する部分は「特別損失」に87百万円計上しております。</p> <p>これに伴い、賞与引当金77百万円、未払費用9百万円が増加しております。また、賞与の支給対象期間を変更したことにより、税金等調整前当期純利益が87百万円減少しております。</p> <p>ポイント引当金 顧客に付与されたポイントの使用による売上値引等に備えるため、当連結会計年度末において将来使用されると見込まれる金額を、ポイント引当金として計上しております。</p>	<p>無形固定資産(リース資産を除く)同左</p> <p>リース資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>ポイント引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>なお、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として1年）で発生した連結会計年度において費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の将来の退職慰労金支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップの特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金 ヘッジ方針 変動金利を固定金利に変換するため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定は省略しております。</p> <p>(5) 消費税等の会計処理 消費税等は税抜方式により処理しております。</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>なお、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として1年）で発生した連結会計年度において費用処理することとしております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。</p> <p>数理計算上の差異を翌連結会計年度から償却するため、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は70百万円であります。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(5) 消費税等の会計処理 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。	のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)
<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、平成18年7月5日公表の「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号)を適用し、評価方法については、主として、売価還元法による原価法から売価還元法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。</p> <p>この変更に伴う損益への影響はありません。</p> <p>(リース取引に関する会計基準の適用)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号)を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる、損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p>	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年2月28日)	当連結会計年度 (平成23年2月28日)																																																				
<p>1. たな卸資産の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商 品</td> <td style="text-align: right;">7,708百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貯 蔵 品</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> </table> <p>2. 非連結子会社および関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">211百万円</td> </tr> </table> <p>3. 取引保証並びに敷金の担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> </table> <p>4. 担保に供している資産</p> <p>(1) 債務の担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">4,497百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">7,954百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,452百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,983百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,496百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(1年以内返済予定長期借入金含む)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期預り保証金</td> <td style="text-align: right;">849百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(1年以内返済予定長期預り保証金含む)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,329百万円</td> </tr> </table>	商 品	7,708百万円	貯 蔵 品	10百万円	投資有価証券(株式)	211百万円	投資有価証券	7百万円	建物及び構築物	4,497百万円	土地	7,954百万円	計	12,452百万円	短期借入金	3,983百万円	長期借入金	3,496百万円	(1年以内返済予定長期借入金含む)		長期預り保証金	849百万円	(1年以内返済予定長期預り保証金含む)		計	8,329百万円	<p>1. たな卸資産の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商 品</td> <td style="text-align: right;">7,843百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貯 蔵 品</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> </table> <p>2. 非連結子会社および関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">212百万円</td> </tr> </table> <p>3. 取引保証並びに敷金の担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> </table> <p>4. 担保に供している資産</p> <p>(1) 債務の担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">4,258百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">7,975百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,233百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,753百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,217百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(1年以内返済予定長期借入金含む)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期預り保証金</td> <td style="text-align: right;">726百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(1年以内返済予定長期預り保証金含む)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,697百万円</td> </tr> </table>	商 品	7,843百万円	貯 蔵 品	7百万円	投資有価証券(株式)	212百万円	投資有価証券	7百万円	建物及び構築物	4,258百万円	土地	7,975百万円	計	12,233百万円	短期借入金	2,753百万円	長期借入金	2,217百万円	(1年以内返済予定長期借入金含む)		長期預り保証金	726百万円	(1年以内返済予定長期預り保証金含む)		計	5,697百万円
商 品	7,708百万円																																																				
貯 蔵 品	10百万円																																																				
投資有価証券(株式)	211百万円																																																				
投資有価証券	7百万円																																																				
建物及び構築物	4,497百万円																																																				
土地	7,954百万円																																																				
計	12,452百万円																																																				
短期借入金	3,983百万円																																																				
長期借入金	3,496百万円																																																				
(1年以内返済予定長期借入金含む)																																																					
長期預り保証金	849百万円																																																				
(1年以内返済予定長期預り保証金含む)																																																					
計	8,329百万円																																																				
商 品	7,843百万円																																																				
貯 蔵 品	7百万円																																																				
投資有価証券(株式)	212百万円																																																				
投資有価証券	7百万円																																																				
建物及び構築物	4,258百万円																																																				
土地	7,975百万円																																																				
計	12,233百万円																																																				
短期借入金	2,753百万円																																																				
長期借入金	2,217百万円																																																				
(1年以内返済予定長期借入金含む)																																																					
長期預り保証金	726百万円																																																				
(1年以内返済予定長期預り保証金含む)																																																					
計	5,697百万円																																																				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)																																																																																																				
<p>2. 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> </table> <p>建物及び構築物の除却損には、解体等の費用が含まれております。</p> <p>売却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> </table> <p>3. 減損損失</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産グループの概要 (単位：百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗等</td> <td>土地</td> <td>道央地区</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>店舗等</td> <td>建物等・土地</td> <td>道東地区</td> <td>80</td> </tr> <tr> <td>店舗等</td> <td>建物等</td> <td>道南地区</td> <td>58</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>147</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失を認識するに至った経緯 営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっている店舗や土地の時価の下落が著しい店舗等を対象としています。回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。</p> <p>(3) 減損損失の金額及び主な固定資産の種類ごとの内訳 (単位：百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th></th> <th>店舗等</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物等</td> <td>112</td> <td>112</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>34</td> <td>34</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>147</td> <td>147</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 資産をグループ化した方法 キャッシュフローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、遊休不動産については個別物件毎にグルーピングしております。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法 資産グループの回収可能価額は合理的な見積に基づく正味売却価額によって算定しております。</p>	建物及び構築物	5百万円	車両運搬具	0百万円	工具器具備品	9百万円	計	15百万円	建物及び構築物	0百万円	工具器具備品	4百万円	計	4百万円	用途	種類	場所	金額	店舗等	土地	道央地区	7	店舗等	建物等・土地	道東地区	80	店舗等	建物等	道南地区	58	合計			147		店舗等	合計	建物等	112	112	土地	34	34	合計	147	147	<p>1. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> </table> <p>2. 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">56百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">68百万円</td> </tr> </table> <p>建物及び構築物の除却損には、解体等の費用が含まれております。</p> <p>売却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">109百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">109百万円</td> </tr> </table> <p>3. 減損損失</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産グループの概要 (単位：百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗等</td> <td>建物等・土地</td> <td>道央地区</td> <td>46</td> </tr> <tr> <td>店舗等</td> <td>建物等</td> <td>道東地区</td> <td>50</td> </tr> <tr> <td>店舗等</td> <td>建物等</td> <td>道北地区</td> <td>38</td> </tr> <tr> <td>店舗等</td> <td>建物等</td> <td>道南地区</td> <td>16</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>151</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失を認識するに至った経緯 同左</p> <p>(3) 減損損失の金額及び主な固定資産の種類ごとの内訳 (単位：百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th></th> <th>店舗等</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物等</td> <td>127</td> <td>127</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>24</td> <td>24</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>151</td> <td>151</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 資産をグループ化した方法 同左</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法 同左</p>	車両運搬具	0百万円	土地	10百万円	計	10百万円	建物及び構築物	56百万円	車両運搬具	0百万円	工具器具備品	11百万円	計	68百万円	土地	109百万円	計	109百万円	用途	種類	場所	金額	店舗等	建物等・土地	道央地区	46	店舗等	建物等	道東地区	50	店舗等	建物等	道北地区	38	店舗等	建物等	道南地区	16	合計			151		店舗等	合計	建物等	127	127	土地	24	24	合計	151	151
建物及び構築物	5百万円																																																																																																				
車両運搬具	0百万円																																																																																																				
工具器具備品	9百万円																																																																																																				
計	15百万円																																																																																																				
建物及び構築物	0百万円																																																																																																				
工具器具備品	4百万円																																																																																																				
計	4百万円																																																																																																				
用途	種類	場所	金額																																																																																																		
店舗等	土地	道央地区	7																																																																																																		
店舗等	建物等・土地	道東地区	80																																																																																																		
店舗等	建物等	道南地区	58																																																																																																		
合計			147																																																																																																		
	店舗等	合計																																																																																																			
建物等	112	112																																																																																																			
土地	34	34																																																																																																			
合計	147	147																																																																																																			
車両運搬具	0百万円																																																																																																				
土地	10百万円																																																																																																				
計	10百万円																																																																																																				
建物及び構築物	56百万円																																																																																																				
車両運搬具	0百万円																																																																																																				
工具器具備品	11百万円																																																																																																				
計	68百万円																																																																																																				
土地	109百万円																																																																																																				
計	109百万円																																																																																																				
用途	種類	場所	金額																																																																																																		
店舗等	建物等・土地	道央地区	46																																																																																																		
店舗等	建物等	道東地区	50																																																																																																		
店舗等	建物等	道北地区	38																																																																																																		
店舗等	建物等	道南地区	16																																																																																																		
合計			151																																																																																																		
	店舗等	合計																																																																																																			
建物等	127	127																																																																																																			
土地	24	24																																																																																																			
合計	151	151																																																																																																			

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年3月1日至平成22年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	41,778,945	-	-	41,778,945
合計	41,778,945	-	-	41,778,945
自己株式				
普通株式(注)	593,948	502	344	594,106
合計	593,948	502	344	594,106

(注) 自己株式の普通株式数の増加502株は単元未満株式買取請求によるものであり、減少の344株は単元未満株式買増請求によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月26日 定時株主総会	普通株式	782	19	平成21年2月28日	平成21年5月27日
平成21年10月13日 取締役会	普通株式	700	17	平成21年8月31日	平成21年11月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月25日 定時株主総会	普通株式	741	利益剰余金	18	平成22年2月28日	平成22年5月26日

当連結会計年度(自平成22年3月1日至平成23年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	41,778,945	-	-	41,778,945
合計	41,778,945	-	-	41,778,945
自己株式				
普通株式(注)	594,106	876	37	594,945
合計	594,106	876	37	594,945

(注) 自己株式の普通株式数の増加876株は単元未満株式買取請求によるものであり、減少の37株は単元未満株式買増請求によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月25日 定時株主総会	普通株式	741	18	平成22年2月28日	平成22年5月26日
平成22年10月12日 取締役会	普通株式	700	17	平成22年8月31日	平成22年11月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月24日 定時株主総会	普通株式	864	利益剰余金	21	平成23年2月28日	平成23年5月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)																												
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年2月28日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">9,163百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">91百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,072百万円</td> </tr> </table> <p>2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに(株)東光ストアを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と同社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">4,218百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">13,924百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">2,673百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">12,406百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">3,141百万円</td> </tr> <tr> <td>同社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,267百万円</td> </tr> <tr> <td>同社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">885百万円</td> </tr> <tr> <td>差引：(株)東光ストア取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">4,382百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	9,163百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	91百万円	現金及び現金同等物	9,072百万円	流動資産	4,218百万円	固定資産	13,924百万円	のれん	2,673百万円	流動負債	12,406百万円	固定負債	3,141百万円	同社株式の取得価額	5,267百万円	同社の現金及び現金同等物	885百万円	差引：(株)東光ストア取得のための支出	4,382百万円	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年2月28日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">8,044百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">31百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,013百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	8,044百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	31百万円	現金及び現金同等物	8,013百万円
現金及び預金勘定	9,163百万円																												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	91百万円																												
現金及び現金同等物	9,072百万円																												
流動資産	4,218百万円																												
固定資産	13,924百万円																												
のれん	2,673百万円																												
流動負債	12,406百万円																												
固定負債	3,141百万円																												
同社株式の取得価額	5,267百万円																												
同社の現金及び現金同等物	885百万円																												
差引：(株)東光ストア取得のための支出	4,382百万円																												
現金及び預金勘定	8,044百万円																												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	31百万円																												
現金及び現金同等物	8,013百万円																												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)		当連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)																																																																																															
<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア) 有形固定資産 主として店舗におけるPOS端末・厨房設備 (工具器具備品)であります。 (イ) 無形固定資産 主としてソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする 定額法によっております。</p> <p>2. リース物件の所有権が借主に移転すると認められる もの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額相 当額 (百万円)</th> <th>減損損失 累計額相 当額 (百万円)</th> <th>期末残 高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び 構築物</td> <td>818</td> <td>64</td> <td>-</td> <td>753</td> </tr> <tr> <td>有形固定 資産その 他</td> <td>4,351</td> <td>2,819</td> <td>106</td> <td>1,425</td> </tr> <tr> <td>無形固定 資産その 他</td> <td>207</td> <td>181</td> <td>-</td> <td>25</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,377</td> <td>3,065</td> <td>106</td> <td>2,204</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>688百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,718百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,406百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定残高 41百万円</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価 償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,016百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>49百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>937百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>90百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>8百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする 定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差 額を利息相当額とし、各期への配分方法については、 利息法によっております。</p> <p>3. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のも のに係る未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>39百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>400百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>439百万円</td> </tr> </tbody> </table>			取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	減損損失 累計額相 当額 (百万円)	期末残 高相当額 (百万円)	建物及び 構築物	818	64	-	753	有形固定 資産その 他	4,351	2,819	106	1,425	無形固定 資産その 他	207	181	-	25	合計	5,377	3,065	106	2,204	1年内	688百万円	1年超	1,718百万円	合計	2,406百万円	支払リース料	1,016百万円	リース資産減損勘定の取崩額	49百万円	減価償却費相当額	937百万円	支払利息相当額	90百万円	減損損失	8百万円	1年内	39百万円	1年超	400百万円	合計	439百万円	<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア) 有形固定資産 同左 (イ) 無形固定資産 同左 リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>2. リース物件の所有権が借主に移転すると認められる もの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額相 当額 (百万円)</th> <th>減損損失 累計額相 当額 (百万円)</th> <th>期末残 高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び 構築物</td> <td>818</td> <td>105</td> <td>-</td> <td>712</td> </tr> <tr> <td>有形固定 資産その 他</td> <td>3,348</td> <td>2,428</td> <td>112</td> <td>807</td> </tr> <tr> <td>無形固定 資産その 他</td> <td>97</td> <td>88</td> <td>-</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,264</td> <td>2,622</td> <td>112</td> <td>1,529</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>526百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,202百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,729百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定残高 43百万円</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価 償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>756百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>24百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>686百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>71百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>25百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>3. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のも のに係る未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>35百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>366百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>401百万円</td> </tr> </tbody> </table>			取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	減損損失 累計額相 当額 (百万円)	期末残 高相当額 (百万円)	建物及び 構築物	818	105	-	712	有形固定 資産その 他	3,348	2,428	112	807	無形固定 資産その 他	97	88	-	9	合計	4,264	2,622	112	1,529	1年内	526百万円	1年超	1,202百万円	合計	1,729百万円	支払リース料	756百万円	リース資産減損勘定の取崩額	24百万円	減価償却費相当額	686百万円	支払利息相当額	71百万円	減損損失	25百万円	1年内	35百万円	1年超	366百万円	合計	401百万円
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	減損損失 累計額相 当額 (百万円)	期末残 高相当額 (百万円)																																																																																													
建物及び 構築物	818	64	-	753																																																																																													
有形固定 資産その 他	4,351	2,819	106	1,425																																																																																													
無形固定 資産その 他	207	181	-	25																																																																																													
合計	5,377	3,065	106	2,204																																																																																													
1年内	688百万円																																																																																																
1年超	1,718百万円																																																																																																
合計	2,406百万円																																																																																																
支払リース料	1,016百万円																																																																																																
リース資産減損勘定の取崩額	49百万円																																																																																																
減価償却費相当額	937百万円																																																																																																
支払利息相当額	90百万円																																																																																																
減損損失	8百万円																																																																																																
1年内	39百万円																																																																																																
1年超	400百万円																																																																																																
合計	439百万円																																																																																																
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	減損損失 累計額相 当額 (百万円)	期末残 高相当額 (百万円)																																																																																													
建物及び 構築物	818	105	-	712																																																																																													
有形固定 資産その 他	3,348	2,428	112	807																																																																																													
無形固定 資産その 他	97	88	-	9																																																																																													
合計	4,264	2,622	112	1,529																																																																																													
1年内	526百万円																																																																																																
1年超	1,202百万円																																																																																																
合計	1,729百万円																																																																																																
支払リース料	756百万円																																																																																																
リース資産減損勘定の取崩額	24百万円																																																																																																
減価償却費相当額	686百万円																																																																																																
支払利息相当額	71百万円																																																																																																
減損損失	25百万円																																																																																																
1年内	35百万円																																																																																																
1年超	366百万円																																																																																																
合計	401百万円																																																																																																

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成22年3月1日至平成23年2月28日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に店舗開設のための設備投資計画に基づき、必要な資金を銀行借入により調達しております。一時的な余資については短期的な安全性の高い金融商品で運用し、また短期的な運転資金は銀行借入により調達しております。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、クレジットカード売上に関して信販会社より発生するものが主であります。信販会社は、信用調査の結果承認した当社グループの顧客に対する販売代金を顧客に代わって当社グループに支払い、その立替代金を信販会社の責任において回収するため、信販会社の信用リスクに晒されていますが、当社グループでの代金未回収リスクは原則として発生いたしません。

投資有価証券である株式は市場価額の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価や発行体の財務状態を把握しております。

敷金及び保証金は、主に店舗の土地又は建物を賃借するためのものであり、契約先(地主又はデベロッパー)の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。また借入金のうち、短期借入金には主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金(原則として5年以内)は主に設備投資に係る資金調達であります。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しています。

長期預り保証金は当社グループの店舗へ出店しているテナントからの預り金であり、契約満了時に返還が必要になります。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年2月28日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	8,044	8,044	-
(2) 受取手形及び売掛金	2,120	2,120	-
(3) 投資有価証券	946	946	-
(4) 敷金及び保証金	12,390	9,765	
貸倒引当金(*1)	360		
	12,030	9,765	2,264
資産計	23,143	20,879	2,264
(1) 買掛金	17,147	17,147	-
(2) 短期借入金	5,798	5,798	-
(3) 長期借入金(*2)	10,530	10,514	16
(4) 長期預り保証金	5,833	5,251	582
負債計	39,310	38,711	598

(*1) 個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(*2) 長期借入金には1年以内返済予定の長期借入金を含めて表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに (2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については取引所の価格によっております。

(4) 敷金及び保証金

償還金の合計額を残存期間に対応する国債の利回りで割り引いた現在価値により算定してしております。なお、敷金及び保証金には1年以内償還予定のものを含めて表示してしております。

負債

(1) 買掛金及び (2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

元利金の合計額を同様の新規調達を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定してしております。

(4) 長期預り保証金

償還金の合計額を残存期間に対応する国債の利回りで割り引いた現在価値により算定してしております。なお、長期預り保証金には1年以内償還予定のものを含めて表示してしております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	1,506
非連結子会社及び関連会社株式	212

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位: 百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	8,044	-	-	-
受取手形及び売掛金	2,120	-	-	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	4	-	-	-
敷金及び保証金	706	2,449	1,798	7,436
合計	10,876	2,449	1,798	7,436

(注) 4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年2月28日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	4	4	0
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	4	4	0
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		4	4	0

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)	
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	430	552	121	
	(2) 債券	国債・地方債等	-	-	-
		社債	-	-	-
		その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	
	小計	430	552	121	
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	378	313	64	
	(2) 債券	国債・地方債等	-	-	-
		社債	-	-	-
		その他	29	21	8
	(3) その他	-	-	-	
	小計	408	335	73	
合計		839	887	48	

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年3月1日至平成22年2月28日)
該当事項はありません。

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	1,445
その他	42
合計	1,487

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
(1) 国債・地方債等	-	4	-	-
合計	-	4	-	-

当連結会計年度(平成23年2月28日)

1. 満期保有目的の債券

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	4	4	0
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	4	4	0
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		4	4	0

2. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	584	447	136
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-	
小計		584	447	136
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	340	378	38
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	17	29	12
(3) その他	-	-	-	
小計		357	408	50
合計		942	855	86

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 1,506百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成22年3月1日至平成23年2月28日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	1	0	-
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	1	0	-

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成21年3月1日至平成22年2月28日)

1.取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)
<p>(1)取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。</p> <p>(2)取引に関する取組方針 相場変動リスクに晒されている資産・負債にかかるリスクを回避する目的のみ、デリバティブ取引を利用する方針をとっており、短期的な売買差益を獲得する目的や投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(3)取引の利用目的 借入金利等の将来の市場金利における利率上昇によるリスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方針 金融商品会計に定める特例処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金 ヘッジ方針 変動金利を固定金利に変換するため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 ヘッジの有効性評価の方法 デリバティブ取引に関する社内規定に基づき、半期毎にヘッジの有効性の確認を行っております。ただし、金利スワップの特例処理が適用されているものについては、有効性の確認を行っておりません。</p> <p>(4)取引に係るリスクの内容 金利関連における金利スワップ取引においては、市場金利の変動リスクを有しております。 デリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い金融機関であるため、信用リスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>(5)取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については取引権限等を定めた社内ルールに従い、財務・経理グループが決裁担当者の承認を得て行っております。</p>

2.取引の時価等に関する事項

金利スワップ取引は全てヘッジ会計(金利スワップの特例処理)を適用しているため、取引の時価等に関する事項は記載しておりません。

当連結会計年度(自平成22年3月1日至平成23年2月28日)

1.ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、主に確定給付型の制度として、企業年金基金制度を設けており、一部の連結子会社は、確定拠出年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払うことがあります。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年2月28日)	当連結会計年度 (平成23年2月28日)
(1) 退職給付債務(百万円)	7,171	7,547
(2) 年金資産(百万円)	4,163	4,696
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(百万円)	3,008	2,851
(4) 未認識数理計算上の差異(百万円)	1,339	1,177
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)(百万円)	22	11
(6) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)(百万円)	1,692	1,685
(7) 前払年金費用(百万円)	49	45
(8) 退職給付引当金(6)-(7)(百万円)	1,741	1,730

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)
(1) 勤務費用(百万円)	428	490
(2) 利息費用(百万円)	129	146
(3) 期待運用収益(減算)(百万円)	104	124
(4) 過去勤務債務費用処理額(減算)(百万円)	3	11
(5) 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	206	191
(6) その他(百万円)(注)	6	18
(7) 退職給付費用 (1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6)(百万円)	662	710

(注) その他については、確定拠出年金への掛金であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年2月28日)	当連結会計年度 (平成23年2月28日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率	主に2.0%	
(3) 期待運用収益率	主に3.0%	
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	主に1年 (主に発生した連結会計年度において費用処理することとしております。)	
(5) 数理計算上の差異の処理年数	主に10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
退職給付引当金 612百万円	退職給付引当金 733百万円
減損損失 1,218百万円	減損損失 1,170百万円
貸倒引当金 150百万円	貸倒引当金 153百万円
役員退職慰労引当金 255百万円	役員退職慰労引当金 265百万円
減価償却超過額 522百万円	減価償却超過額 556百万円
土地評価損 495百万円	土地評価損 550百万円
賞与引当金 535百万円	賞与引当金 534百万円
未払事業税等 263百万円	未払事業税等 180百万円
ポイント引当金 300百万円	ポイント引当金 105百万円
繰越欠損金 262百万円	繰越欠損金 524百万円
その他 461百万円	その他 488百万円
繰延税金資産小計 5,078百万円	繰延税金資産小計 5,263百万円
評価性引当額 1,338百万円	評価性引当額 1,379百万円
繰延税金資産合計 3,739百万円	繰延税金資産合計 3,884百万円
繰延税金負債	繰延税金負債
土地評価益 493百万円	土地評価益 450百万円
その他 180百万円	その他 308百万円
繰延税金負債合計 673百万円	繰延税金負債合計 758百万円
繰延税金資産の純額 3,065百万円	繰延税金資産の純額 3,125百万円
(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
流動資産 - 繰延税金資産 865百万円	流動資産 - 繰延税金資産 870百万円
固定資産 - 繰延税金資産 2,221百万円	固定資産 - 繰延税金資産 2,267百万円
固定負債 - 繰延税金負債 21百万円	固定負債 - 繰延税金負債 11百万円

前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 40.4 %	法定実効税率 40.4 %
(調整)	(調整)
交際費等損金不算入項目 0.4	交際費等損金不算入項目 0.6
受取配当金等益金不算入項目 7.8	受取配当金等益金不算入項目 7.7
住民税均等割額 1.6	住民税均等割額 1.5
税効果未認識の税務調整項目 2.0	税効果未認識の税務調整項目 2.2
連結による調整項目 7.9	連結による調整項目 9.7
その他 0.5	その他 2.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>45.0 %</u>	税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>44.8 %</u>

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)及び当連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)において、小売事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)及び当連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)及び当連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日）

該当事項はありません。

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

当連結会計年度（自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日）		当連結会計年度 （自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日）	
1株当たり純資産額	1,532円96銭	1株当たり純資産額	1,630円94銭
1株当たり当期純利益金額	122円60銭	1株当たり当期純利益金額	132円31銭

（注）1．潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2．1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日）	当連結会計年度 （自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日）
当期純利益（百万円）	5,049	5,449
普通株主に帰属しない金額（百万円）	-	-
普通株式に係る当期純利益（百万円）	5,049	5,449
期中平均株式数（株）	41,184,930	41,184,416

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	7,581	5,798	0.49	-
1年以内に返済予定の長期借入金	3,082	7,969	1.09	-
1年以内に返済予定のリース債務	76	135	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	9,742	2,561	0.99	平成24年3月1日～ 平成28年1月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	295	438	-	平成24年3月1日～ 平成28年1月31日
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	20,777	16,902	-	-

(注) 1. 平均利率は、期末における利率及び残高によって算定した加重平均利率であります。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は次のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,694	721	130	14
リース債務	135	135	111	56

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年3月1日 至平成22年5月31日	第2四半期 自平成22年6月1日 至平成22年8月31日	第3四半期 自平成22年9月1日 至平成22年11月30日	第4四半期 自平成22年12月1日 至平成23年2月28日
売上高(百万円)	74,425	76,759	73,605	78,817
税金等調整前四半期純利益金額(百万円)	2,290	2,792	2,105	2,675
四半期純利益金額(百万円)	1,279	1,585	1,179	1,405
1株当たり四半期純利益金額(円)	31.06	38.49	28.64	34.12

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	478	245
未収入金	400	401
短期貸付金	¹ 2,500	¹ 2,320
流動資産合計	3,379	2,967
固定資産		
有形固定資産		
建物	478	478
減価償却累計額	56	79
建物(純額)	422	399
構築物	31	31
減価償却累計額	10	15
構築物(純額)	20	15
工具、器具及び備品	35	33
減価償却累計額	17	24
工具、器具及び備品(純額)	17	8
土地	348	348
リース資産	35	52
減価償却累計額	1	11
リース資産(純額)	33	41
有形固定資産合計	842	813
無形固定資産		
ソフトウェア	78	136
リース資産	-	19
無形固定資産合計	78	155
投資その他の資産		
関係会社株式	46,792	46,792
その他	31	27
投資その他の資産合計	46,824	46,820
固定資産合計	47,744	47,790
資産合計	51,124	50,758

	前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	1 2,500	1 3,000
1年内返済予定の長期借入金	-	5,500
リース債務	6	14
未払金	114	571
未払費用	25	19
未払法人税等	5	4
賞与引当金	25	25
ポイント引当金	743	262
その他	12	2
流動負債合計	3,433	9,400
固定負債		
長期借入金	6,500	-
リース債務	26	46
役員退職慰労引当金	60	69
その他	1	1
固定負債合計	6,588	117
負債合計	10,021	9,518
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金		
資本準備金	19,723	19,723
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	19,724	19,724
利益剰余金		
利益準備金	305	305
その他利益剰余金		
別途積立金	10,800	10,800
繰越利益剰余金	842	980
利益剰余金合計	11,947	12,085
自己株式	569	570
株主資本合計	41,102	41,239
純資産合計	41,102	41,239
負債純資産合計	51,124	50,758

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
売上高	1 2,688	1 2,963
売上総利益	2,688	2,963
販売費及び一般管理費		
役員報酬	116	117
給料及び手当	230	263
賞与引当金繰入額	25	25
退職給付費用	6	8
役員退職慰労引当金繰入額	9	9
租税公課	19	16
減価償却費	59	62
リース料	85	42
業務委託費	62	51
教育採用費	71	69
修繕費	55	50
支払報酬	56	18
その他	226	278
販売費及び一般管理費合計	1,025	1,015
営業利益	1,663	1,948
営業外収益		
受取利息	4	12
ポイント収入額	1 1,998	1 2,543
その他	27	38
営業外収益合計	2,030	2,594
営業外費用		
支払利息	30	71
ポイント引当金繰入額	1,998	2,883
その他	1	2
営業外費用合計	2,030	2,957
経常利益	1,662	1,584
税引前当期純利益	1,662	1,584
法人税、住民税及び事業税	1	5
法人税等調整額	140	-
法人税等合計	141	5
当期純利益	1,521	1,579

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	10,000	10,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	10,000	10,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	19,723	19,723
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	19,723	19,723
その他資本剰余金		
前期末残高	0	0
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	0	0
資本剰余金合計		
前期末残高	19,724	19,724
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	19,724	19,724
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	305	305
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	305	305

	前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	10,200	10,800
当期変動額		
別途積立金の積立	600	-
当期変動額合計	600	-
当期末残高	10,800	10,800
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,403	842
当期変動額		
別途積立金の積立	600	-
剰余金の配当	1,482	1,441
当期純利益	1,521	1,579
当期変動額合計	561	137
当期末残高	842	980
利益剰余金合計		
前期末残高	11,908	11,947
当期変動額		
剰余金の配当	1,482	1,441
当期純利益	1,521	1,579
当期変動額合計	38	137
当期末残高	11,947	12,085
自己株式		
前期末残高	569	569
当期変動額		
自己株式の取得	0	1
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	1
当期末残高	569	570
株主資本合計		
前期末残高	41,064	41,102
当期変動額		
剰余金の配当	1,482	1,441
当期純利益	1,521	1,579
自己株式の取得	0	1
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	38	136
当期末残高	41,102	41,239

	前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
純資産合計		
前期末残高	41,064	41,102
当期変動額		
剰余金の配当	1,482	1,441
当期純利益	1,521	1,579
自己株式の取得	0	1
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	38	136
当期末残高	41,102	41,239

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	当事業年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)
1. 有価証券の評価基準及び 評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 同左
2. 固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年4月1日以後取得し た建物(建物附属設備を除く)につ いては、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりで あります。 建物 4～39年 構築物 10～30年 工具、器具及び備品 3～6年 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 自社利用のソフトウェアについては、社 内における利用可能期間(5年)に 基づいております。 (3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存 価額を零とする定額法によってお ります。 なお、所有権移転外ファイナンス ・リース取引のうち、リース取引開 始日が平成21年2月28日以前の リース取引については、通常の賃貸 借取引に係る方法に準じた会計処 理によっております。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 同左 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 (3) リース資産 同左
3. 引当金の計上基準	(1) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に 充てるため、支給見込額に基づき計上し ております。	(1) 賞与引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
	<p>(2) ポイント引当金 純粋持株会社である当社は、連結子会社において、顧客に付与されたポイントの使用による売上値引等に備えるため、当期末において将来使用されると見込まれる金額を、ポイント引当金として計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の将来の退職慰労金支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(2) ポイント引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p>
4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
<p>(リース取引に関する会計基準の適用)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当期より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号)を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる、損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p>	

【表示方法の変更】

前事業年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	当事業年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)
(損益計算書) 前期まで販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「修繕費」及び「支払報酬」は、販売費及び一般管理費の合計額の100分の5を超えたため区分掲記しました。 なお、前期における「修繕費」及び「支払報酬」の金額は、それぞれ37百万円、15百万円であります。	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)
1. 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には次のものがあります。 短期貸付金 2,500百万円 短期借入金 2,500百万円	1. 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には次のものがあります。 短期貸付金 2,320百万円 短期借入金 2,500百万円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	当事業年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)
1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 売上高 2,688百万円 ポイント収入額 1,970百万円	1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 売上高 2,963百万円 ポイント収入額 2,478百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年3月1日至平成22年2月28日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)	592,225	502	344	592,383
合計	592,225	502	344	592,383

(注) 自己株式の普通株式数の増加502株は単元未満株式買取請求によるものであり、減少の344株は単元未満株式買増請求によるものであります。

当事業年度(自平成22年3月1日至平成23年2月28日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)	592,383	876	37	593,222
合計	592,383	876	37	593,222

(注) 自己株式の普通株式数の増加876株は単元未満株式買取請求によるものであり、減少の37株は単元未満株式買増請求によるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)																																																								
<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア) 有形固定資産 主として本社における事務設備(工具器具備品)であります。 (イ) 無形固定資産 主としてソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 工具、器具及び備品</td> <td>260</td> <td>165</td> <td>94</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 その他</td> <td>151</td> <td>131</td> <td>19</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>411</td> <td>297</td> <td>113</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>48百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>87百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>135百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>81百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>78百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産 工具、器具及び備品	260	165	94	無形固定資産 その他	151	131	19	合計	411	297	113	1年内	48百万円	1年超	87百万円	合計	135百万円	支払リース料	81百万円	減価償却費相当額	78百万円	支払利息相当額	1百万円	<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア) 有形固定資産 同左 (イ) 無形固定資産 同左 リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>2. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 工具、器具及び備品</td> <td>143</td> <td>77</td> <td>65</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 その他</td> <td>84</td> <td>77</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>228</td> <td>155</td> <td>72</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>33百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>40百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>73百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>42百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>41百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>0百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産 工具、器具及び備品	143	77	65	無形固定資産 その他	84	77	6	合計	228	155	72	1年内	33百万円	1年超	40百万円	合計	73百万円	支払リース料	42百万円	減価償却費相当額	41百万円	支払利息相当額	0百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																						
有形固定資産 工具、器具及び備品	260	165	94																																																						
無形固定資産 その他	151	131	19																																																						
合計	411	297	113																																																						
1年内	48百万円																																																								
1年超	87百万円																																																								
合計	135百万円																																																								
支払リース料	81百万円																																																								
減価償却費相当額	78百万円																																																								
支払利息相当額	1百万円																																																								
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																						
有形固定資産 工具、器具及び備品	143	77	65																																																						
無形固定資産 その他	84	77	6																																																						
合計	228	155	72																																																						
1年内	33百万円																																																								
1年超	40百万円																																																								
合計	73百万円																																																								
支払リース料	42百万円																																																								
減価償却費相当額	41百万円																																																								
支払利息相当額	0百万円																																																								

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年2月28日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成23年2月28日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式 46,764百万円、関連会社株式 27百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	当事業年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)																																																				
<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table border="1"> <tr><td>賞与引当金</td><td>10百万円</td></tr> <tr><td>ポイント引当金</td><td>300百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td>114百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>86百万円</td></tr> <tr><td>小計</td><td>510百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>510百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>-百万円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table border="1"> <tr><td>法定実効税率</td><td>40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等損金不算入項目</td><td>1.1</td></tr> <tr><td>受取配当金等益金不算入項目</td><td>42.6</td></tr> <tr><td>その他</td><td>9.6</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>8.5%</td></tr> </table>	賞与引当金	10百万円	ポイント引当金	300百万円	繰越欠損金	114百万円	その他	86百万円	小計	510百万円	評価性引当額	510百万円	繰延税金資産合計	-百万円	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等損金不算入項目	1.1	受取配当金等益金不算入項目	42.6	その他	9.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	8.5%	<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table border="1"> <tr><td>賞与引当金</td><td>10百万円</td></tr> <tr><td>ポイント引当金</td><td>105百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td>373百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>113百万円</td></tr> <tr><td>小計</td><td>602百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>602百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>-百万円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table border="1"> <tr><td>法定実効税率</td><td>40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等損金不算入項目</td><td>1.3</td></tr> <tr><td>受取配当金等益金不算入項目</td><td>45.9</td></tr> <tr><td>その他</td><td>4.5</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>0.3%</td></tr> </table>	賞与引当金	10百万円	ポイント引当金	105百万円	繰越欠損金	373百万円	その他	113百万円	小計	602百万円	評価性引当額	602百万円	繰延税金資産合計	-百万円	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等損金不算入項目	1.3	受取配当金等益金不算入項目	45.9	その他	4.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.3%
賞与引当金	10百万円																																																				
ポイント引当金	300百万円																																																				
繰越欠損金	114百万円																																																				
その他	86百万円																																																				
小計	510百万円																																																				
評価性引当額	510百万円																																																				
繰延税金資産合計	-百万円																																																				
法定実効税率	40.4%																																																				
(調整)																																																					
交際費等損金不算入項目	1.1																																																				
受取配当金等益金不算入項目	42.6																																																				
その他	9.6																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	8.5%																																																				
賞与引当金	10百万円																																																				
ポイント引当金	105百万円																																																				
繰越欠損金	373百万円																																																				
その他	113百万円																																																				
小計	602百万円																																																				
評価性引当額	602百万円																																																				
繰延税金資産合計	-百万円																																																				
法定実効税率	40.4%																																																				
(調整)																																																					
交際費等損金不算入項目	1.3																																																				
受取配当金等益金不算入項目	45.9																																																				
その他	4.5																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.3%																																																				

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成21年3月1日至平成22年2月28日)及び当事業年度(自平成22年3月1日至平成23年2月28日)において、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	当事業年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)
1株当たり純資産額 997円96銭	1株当たり純資産額 1,001円31銭
1株当たり当期純利益金額 36円94銭	1株当たり当期純利益金額 38円35銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	当事業年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)
当期純利益(百万円)	1,521	1,579
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,521	1,579
期中平均株式数(株)	41,186,653	41,186,139

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	478	-	-	478	79	22	399
構築物	31	-	-	31	15	5	15
工具、器具及び備品	33	-	-	33	24	8	8
土地	348	-	-	348	-	-	348
リース資産	35	17	-	52	11	9	41
有形固定資産計	926	17	-	944	130	45	813
無形固定資産							
ソフトウェア	90	72	-	163	26	14	136
リース資産	-	22	-	22	2	2	19
無形固定資産計	90	94	-	185	29	16	155
長期前払費用	11	-	-	11	6	3	5

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
賞与引当金	25	25	25	-	25
ポイント引当金	743	2,883	3,364	-	262
役員退職慰労引当金	60	9	-	-	69

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

現金及び預金

区分	金額(百万円)
銀行預金	
当座預金	245
普通預金	0
合計	245

固定資産

関係会社株式

区分	金額(百万円)
(株)ラルズ	17,226
(株)福原	16,001
(株)東光ストア	5,267
(株)ふじ	4,176
(株)道南ラルズ	1,364
(株)エルディ	906
(株)道東ラルズ	671
(株)道北ラルズ	650
その他	527
合計	46,792

流動負債

イ. 短期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)福原	2,500
(株)北海道シジシー	500
合計	3,000

ロ. 1年以内返済予定の長期借入金

相手先	金額(百万円)
シンジケートローン(株)北海道銀行 他6行)	5,500
合計	5,500

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	毎年3月1日から翌2月末日まで
定時株主総会	毎年5月中
基準日	毎年2月末日
剰余金の配当の基準日	8月31日、2月末日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所 買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 ホームページアドレス http://www.arcs-g.co.jp
株主に対する特典	毎年2月末日最終の株主及び実質株主に対し、以下の基準により当社グループ商品券またはUCギフトカード及びホテル福原優待割引券を発行する。 (1) 発行基準 100株以上 当社グループ商品券またはUCギフトカード 1,500円分 500株以上 当社グループ商品券またはUCギフトカード 1,500円分 当社グループホテル福原優待割引券 1枚 1,000株以上 当社グループ商品券またはUCギフトカード 3,000円分 当社グループホテル福原優待割引券 2枚 5,000株以上 当社グループ商品券またはUCギフトカード 5,000円分 当社グループホテル福原優待割引券 4枚 (2) 利用方法 当社グループ商品券 当社グループ店舗において利用できる。 UCギフトカード 全国のUC加盟店にて利用できる。 ホテル福原優待割引券 ホテル福原の宿泊料金の50%割引及びホテル内施設における飲食料金の20%割引として利用できる。 (3) 有効期限 当社グループ商品券またはUCギフトカード 7月上旬に送付し、有効期限は付さない。 ホテル福原優待割引券 7月上旬に送付し、有効期限は翌年の7月31日までとする。

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨を定款で定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 単元未満株式の買増請求をする権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

(事業年度 第49期)(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

平成22年5月26日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年5月26日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

(第50期第1四半期)(自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日)

平成22年7月15日関東財務局長に提出

(第50期第2四半期)(自 平成22年6月1日 至 平成22年8月31日)

平成22年10月15日関東財務局長に提出

(第50期第3四半期)(自 平成22年9月1日 至 平成22年11月30日)

平成23年1月14日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年5月26日

株式会社アークス
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中島 逸史 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 廣瀬 一雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 板垣 博靖 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アークスの平成21年3月1日から平成22年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アークス及び連結子会社の平成22年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」を適用している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社アークスの平成22年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社アークスが平成22年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年5月24日

株式会社アークス
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中島 逸史 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 廣瀬 一雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 板垣 博靖 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アークスの平成22年3月1日から平成23年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アークス及び連結子会社の平成23年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社アークスの平成23年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社アークスが平成23年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年5月26日

株式会社アークス

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中島 逸史 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 廣瀬 一雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 板垣 博靖 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アークスの平成21年3月1日から平成22年2月28日までの第49期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アークスの平成22年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年5月24日

株式会社アークス

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中島 逸史 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 廣瀬 一雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 板垣 博靖 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アークスの平成22年3月1日から平成23年2月28日までの第50期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アークスの平成23年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。